

決算プレゼンテーション資料

2024年3月期 第1四半期



2023年7月28日

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室

☎ (03)6865-6474

✉ ir@acom.co.jp

国内

- 社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続
- 国際情勢の緊迫や世界的な資源価格の高騰による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めの長期化により金融不安が高まる懸念等、景気を押し下げるリスクは存在
- ノンバンク業界においても、資金需要は着実に持ち直しの動き

タイ王国

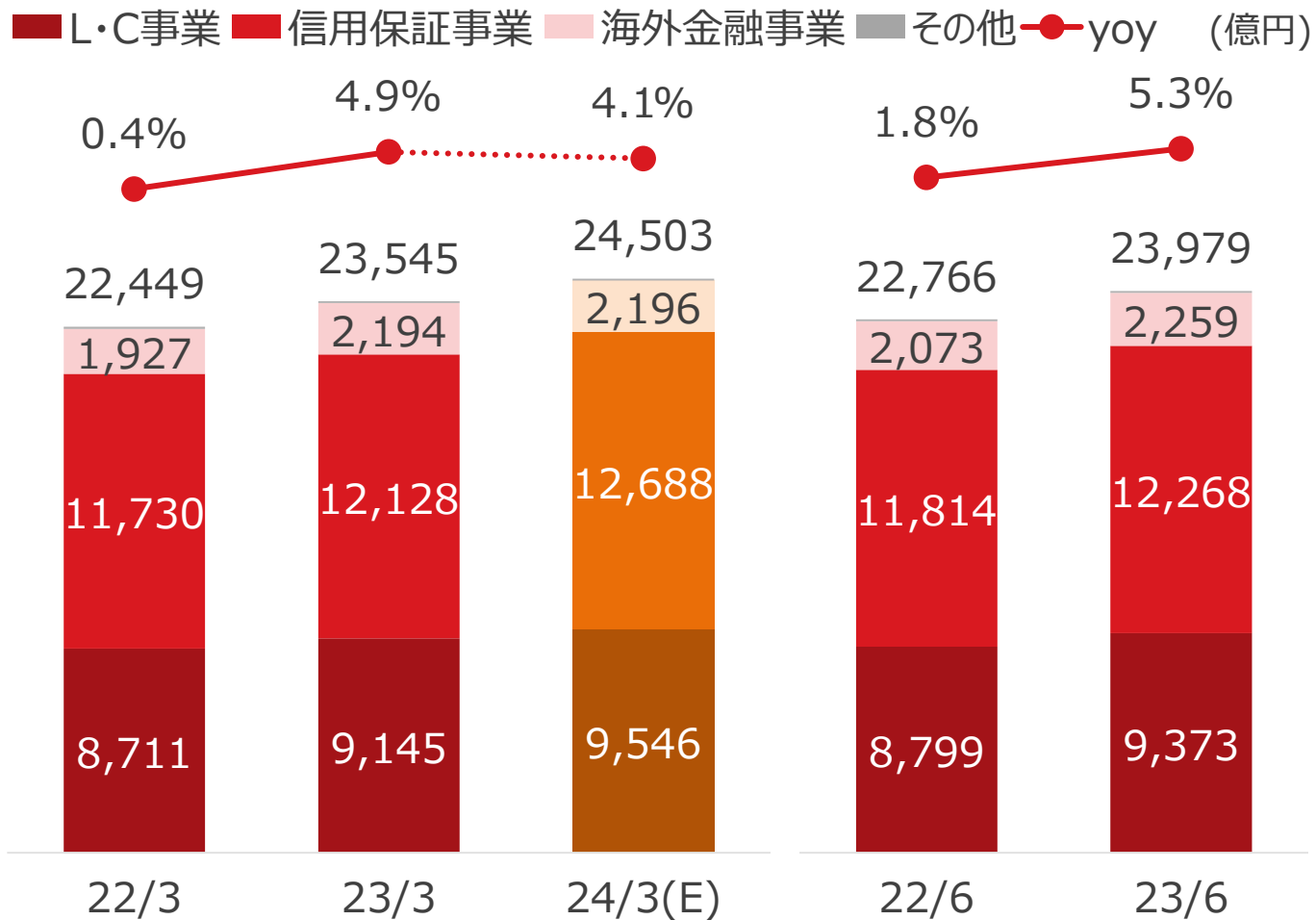
- 好調な個人消費を背景に第1四半期の経済成長率が前期を上回るなど、経済は安定した動き
- 政権交代に伴う政治不安もあり、動向については注視が必要

フィリピン共和国

- 経済活動規制の緩和が十分に進展したことで、GDP成長率は高い水準を維持
- 新型コロナウイルス感染症拡大前の高度成長のトレンドへ回復

連結決算概要(業容)

- 国内事業の新規顧客および既存顧客の利用が好調だったことや、円安バーツ高の為替影響から、連結営業債権残高は前年同期比+5.3%の2兆3,979億円



連結
営業債権残高

2兆3,979億円
(yoy+5.3%)

ローン・クレジット
カード事業

9,373億円
(yoy+6.5%)

信用保証事業

1兆2,268億円
(yoy+3.8%)

海外金融事業

2,259億円
(yoy+9.0%)



連結決算概要(業績)

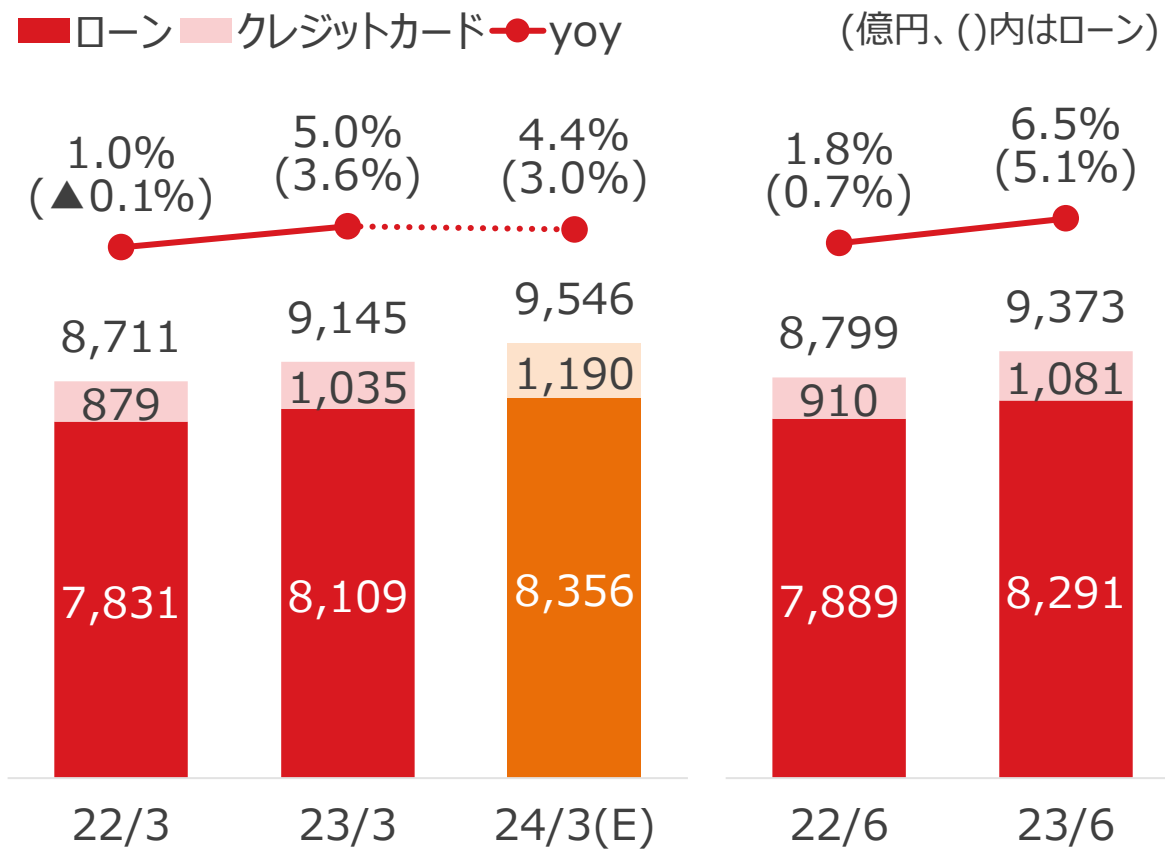
(百万円、%)

	2022/6 実績	2023/6 実績	yoy	2024/3 計画	yoy	進捗率
1 営業収益	66,514	70,926	6.6	284,300	3.8	24.9
2 ローン・クレジットカード事業	36,035	37,750	4.8	151,800	4.6	24.9
3 信用保証事業	15,956	16,976	6.4	70,200	5.9	24.2
4 海外金融事業	13,006	14,689	12.9	56,900	0.6	25.8
5 営業費用	41,120	48,998	19.2	193,900	4.0	25.3
6 金融費用	1,025	1,036	1.2	4,700	17.1	22.1
7 貸倒関連費用	16,655	22,711	36.4	84,600	5.1	26.8
8 利息返還費用	-	-	-	-	-	-
9 その他の営業費用	23,439	25,250	7.7	104,600	2.6	24.1
10 営業利益	25,394	21,927	-13.7	90,400	3.6	24.3
11 経常利益	25,387	22,082	-13.0	90,600	3.6	24.4
12 税金等調整前当期純利益	25,340	22,038	-13.0	90,400	6.6	24.4
13 当期純利益	18,042	15,050	-16.6	62,400	4.9	24.1
14 親会社株主に帰属する当期純利益	16,594	13,776	-17.0	57,900	5.4	23.8

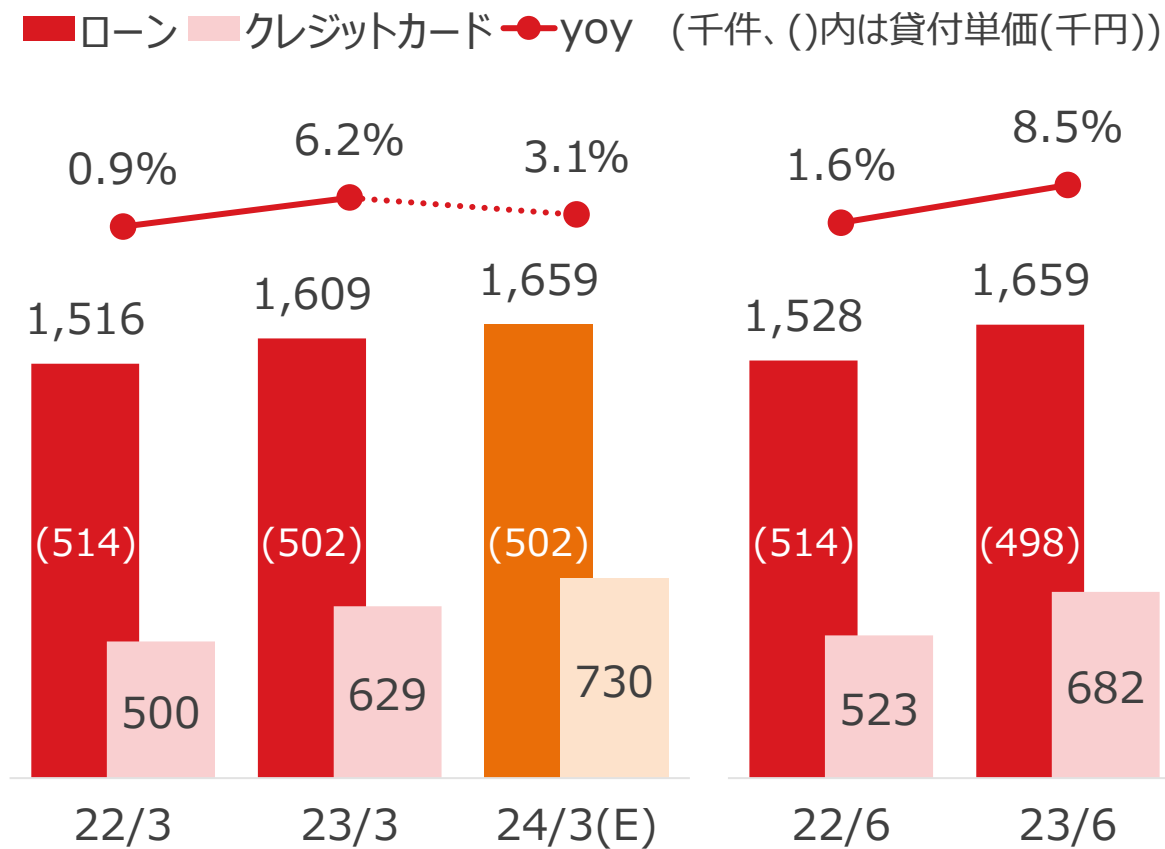
Q ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前年同期比 + 6.5% の 9,373 億円
- 利用者数は同 + 8.5% の 1,659 千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*

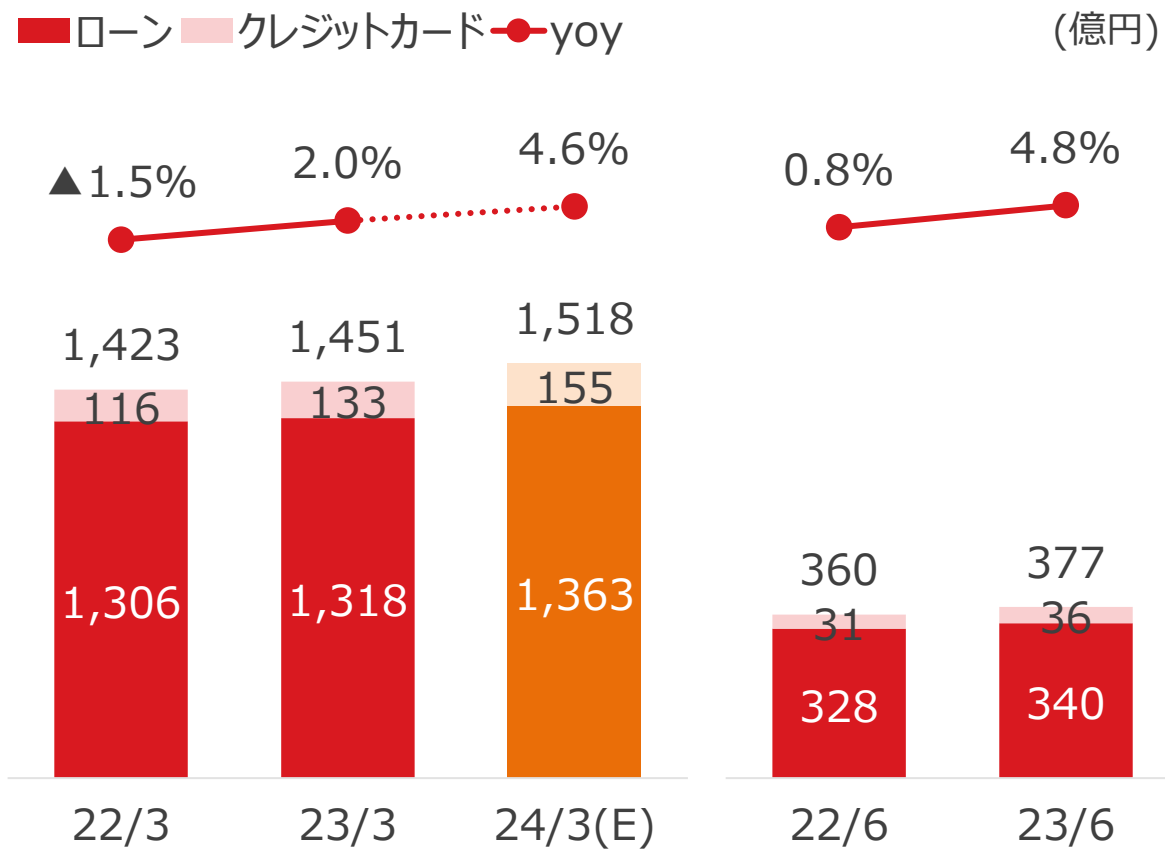


* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

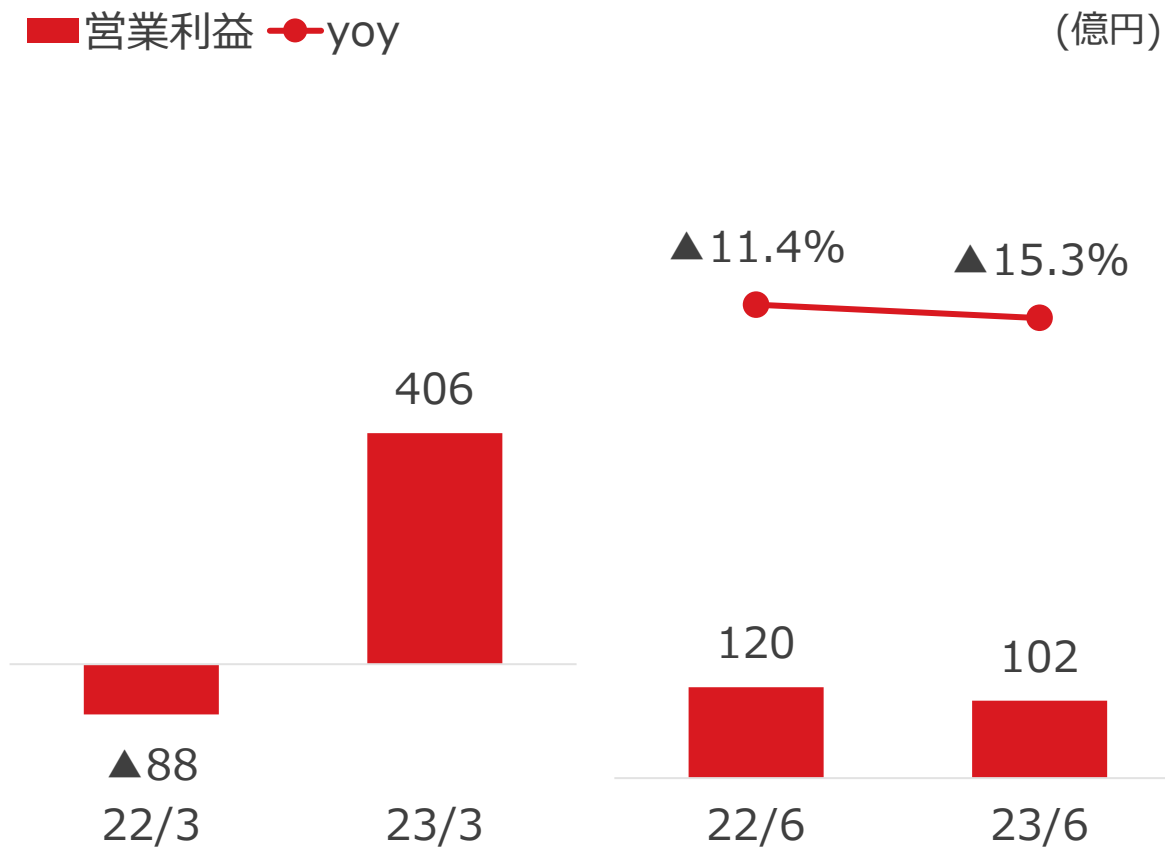
Q ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は、前年同期比 +4.8%の377億円
- 貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により、営業利益は同 ▲15.3%の102億円

■ 営業収益



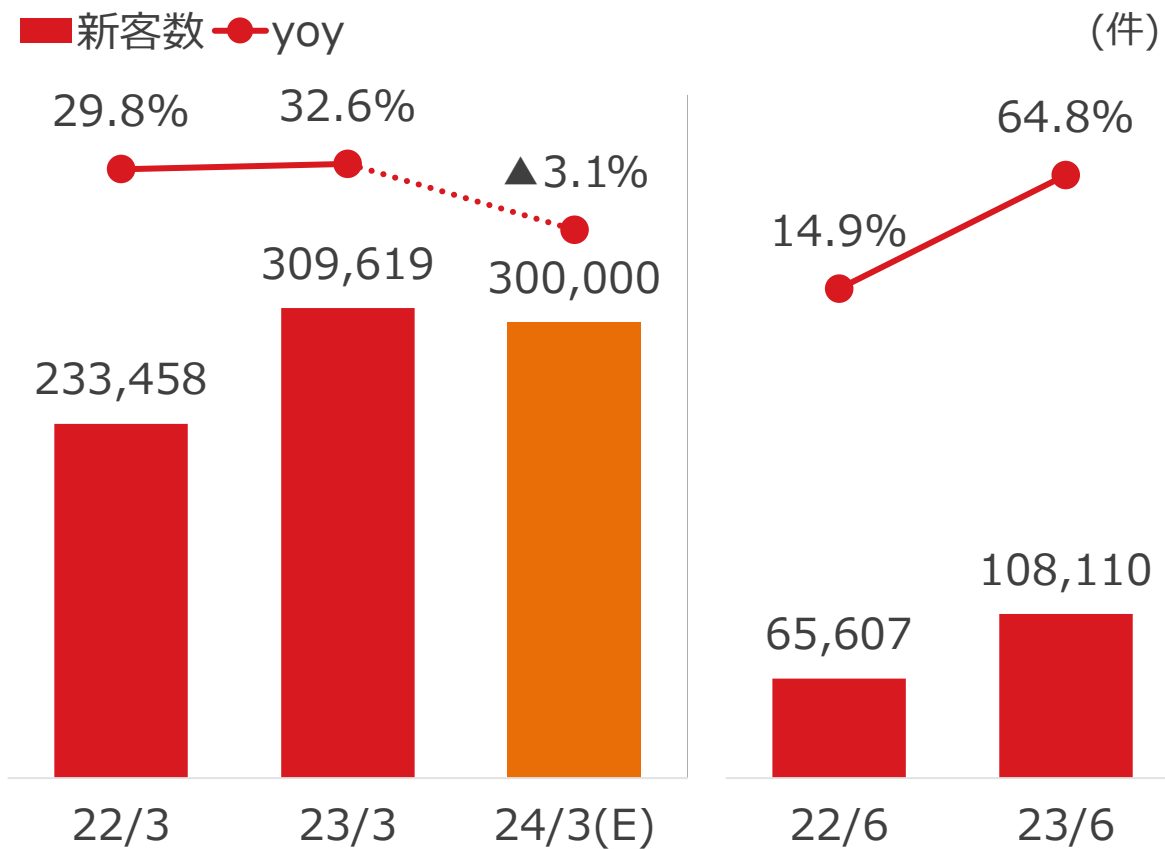
■ 営業利益



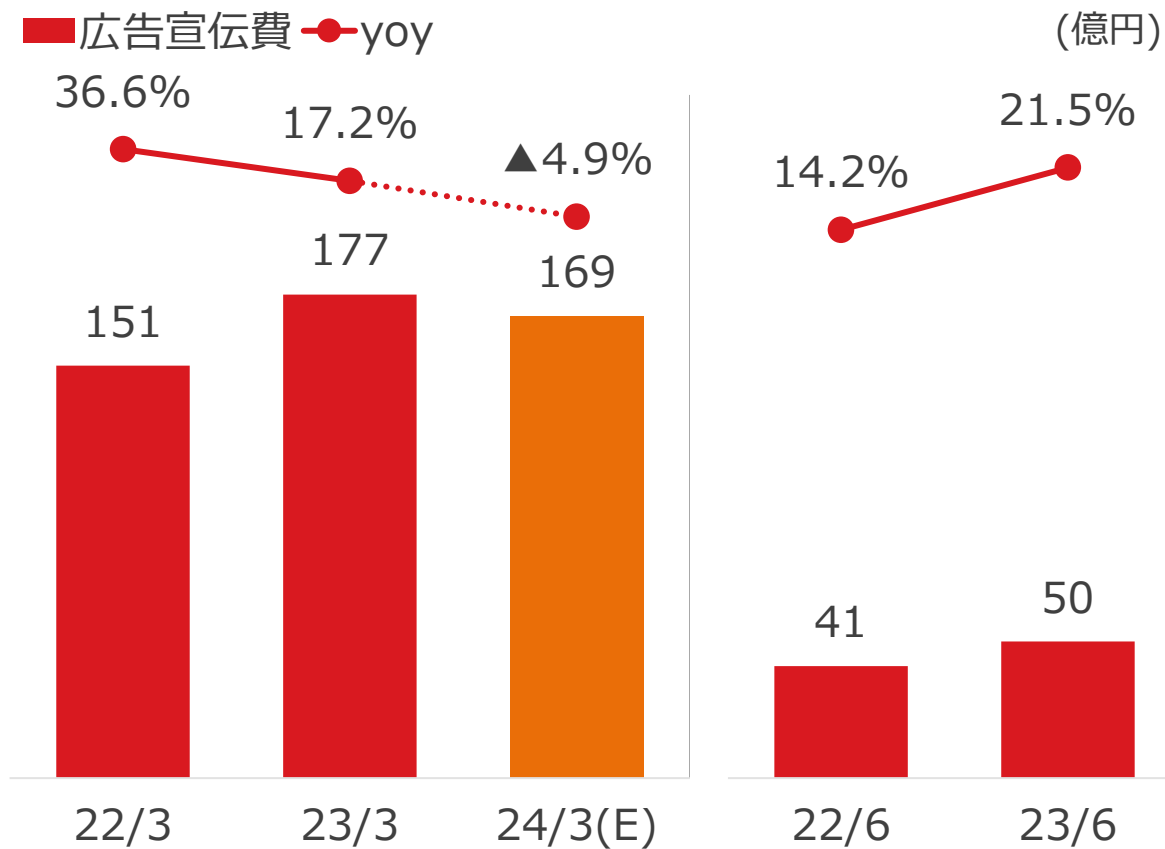
Q ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 新客数は、前年同期比 +64.8%の108,110件
- 広告宣伝費は、新客数の増加を主因に、同 +21.5%の50億円

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)

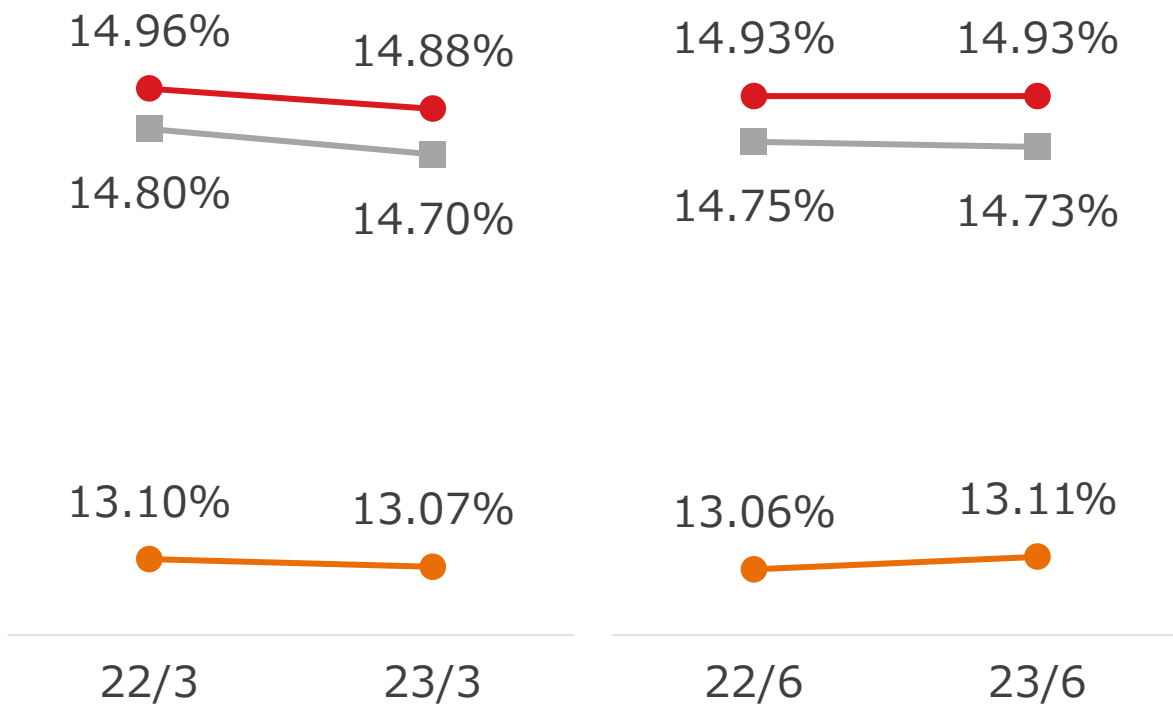


Q ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比▲2bpsの14.73%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に、同+44bpsの3.55%

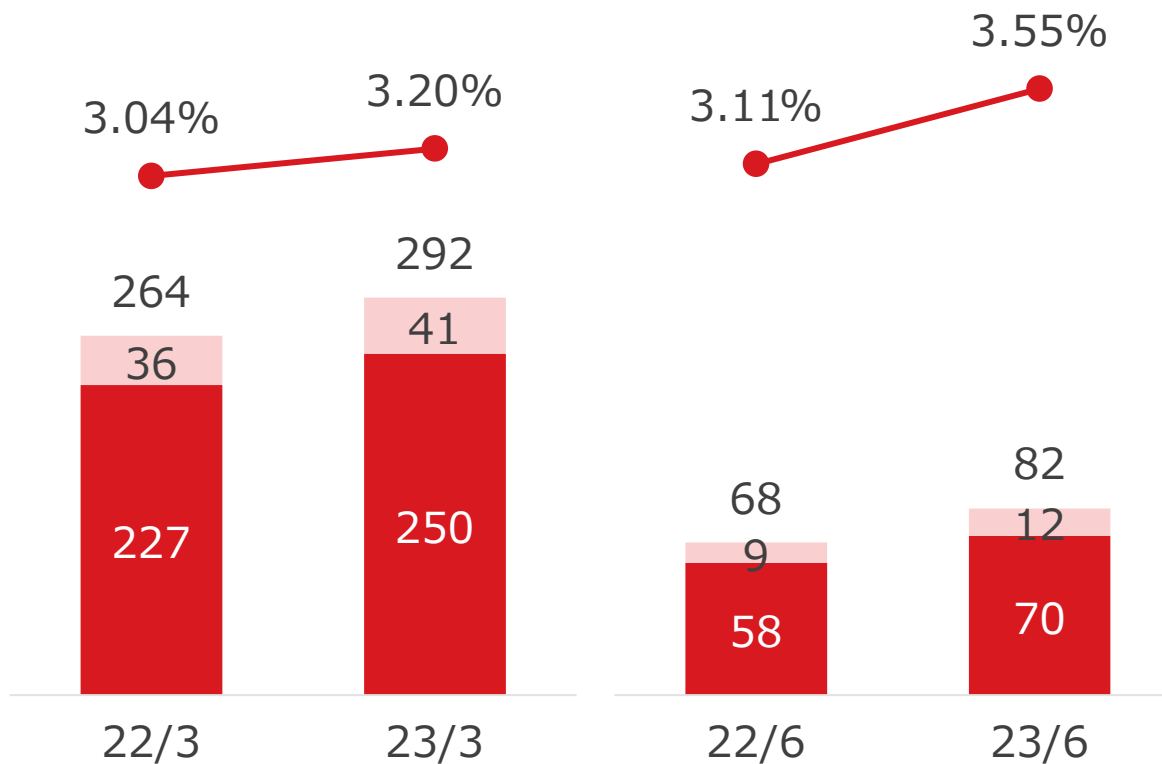
■ 期中平均利回り*1

●ローン ●クレジットカード ■ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ローン ■クレジットカード ●貸倒損失率*3 (億円)



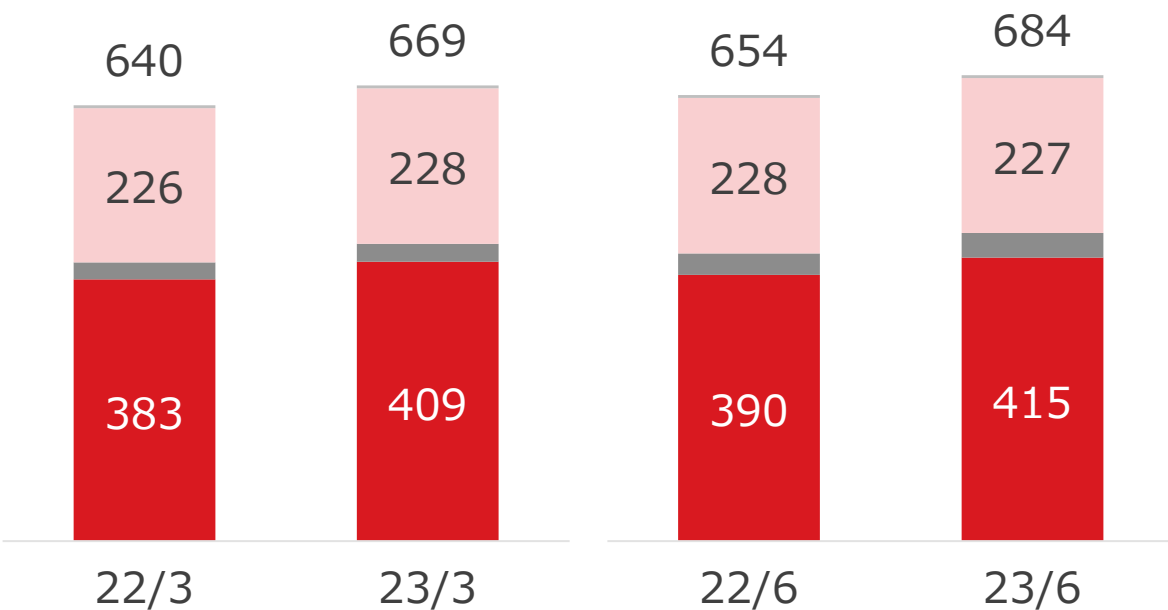
*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の22/6および23/6は年率換算

Q ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に、不良債権残高は684億円

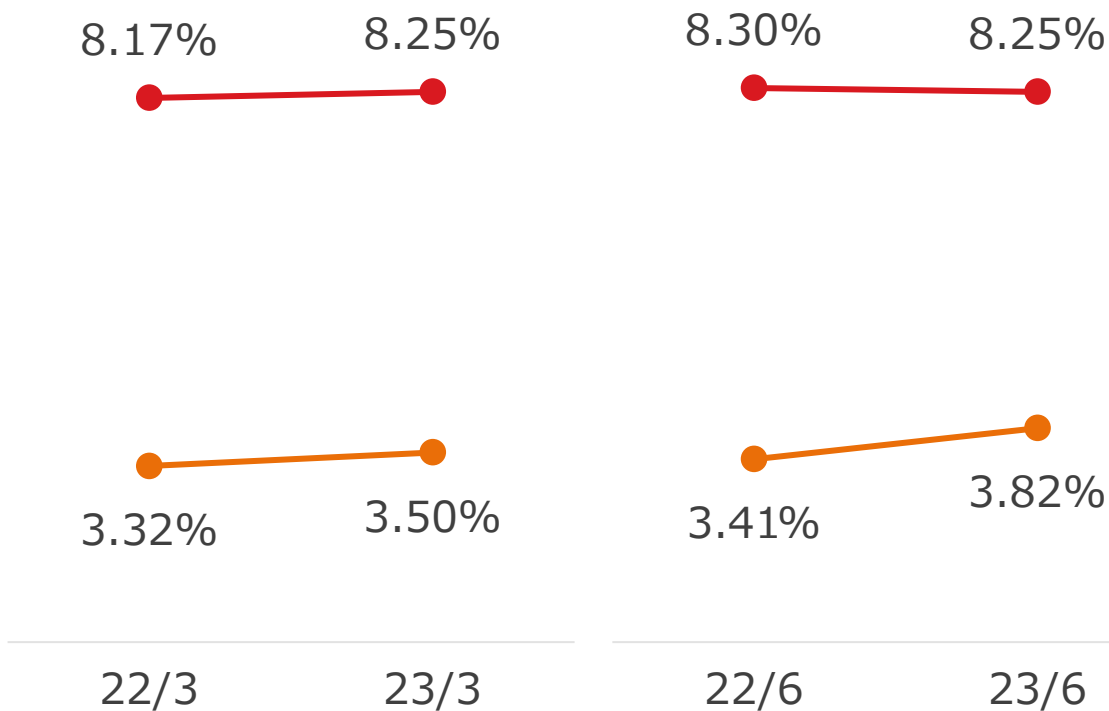
■ 不良債権

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 三月以上延滞債権
- 貸出条件緩和債権



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率*1*2

- 不良債権比率
- ローン貸倒損失率

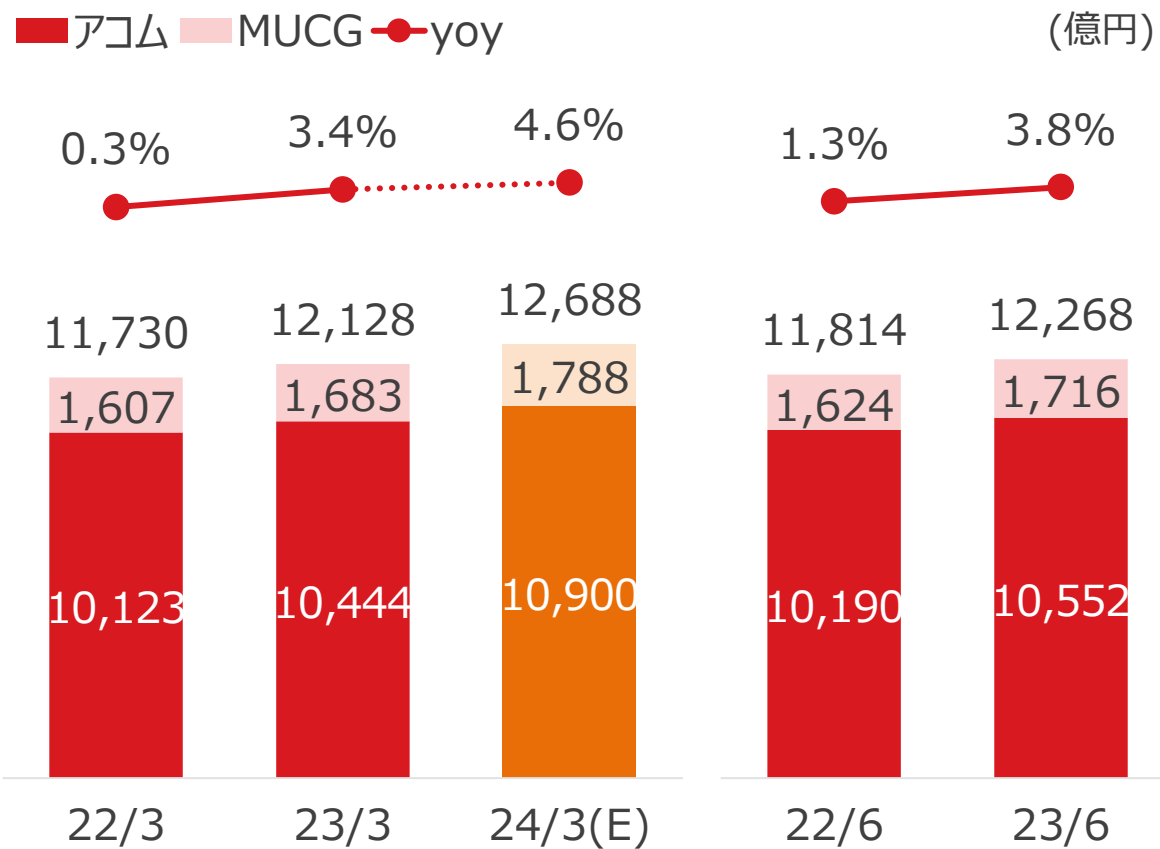


*1 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む *2 貸倒損失率の22/6および23/6は年率換算

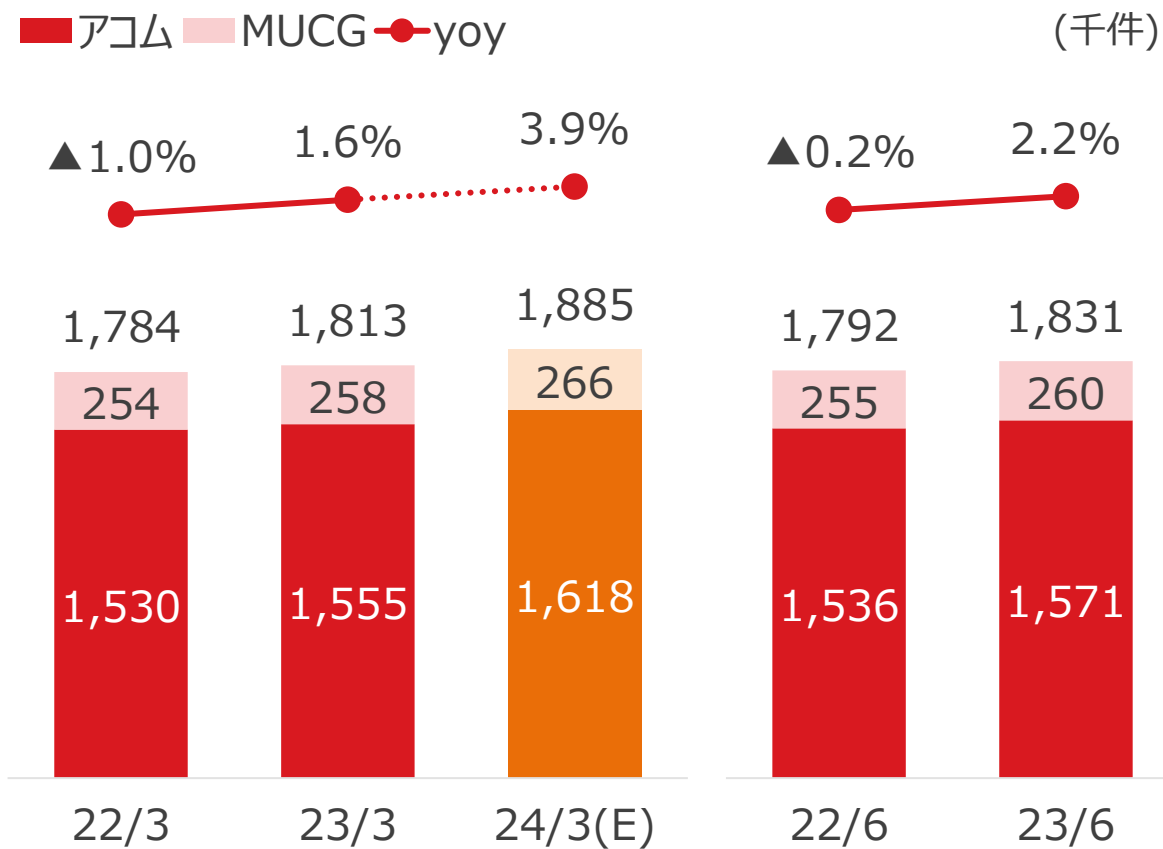
Q 信用保証事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、信用保証残高は前年同期比+3.8%の1兆2,268億円
- 利用者数は同+2.2%の1,831千件

■ 信用保証残高



■ 利用者数

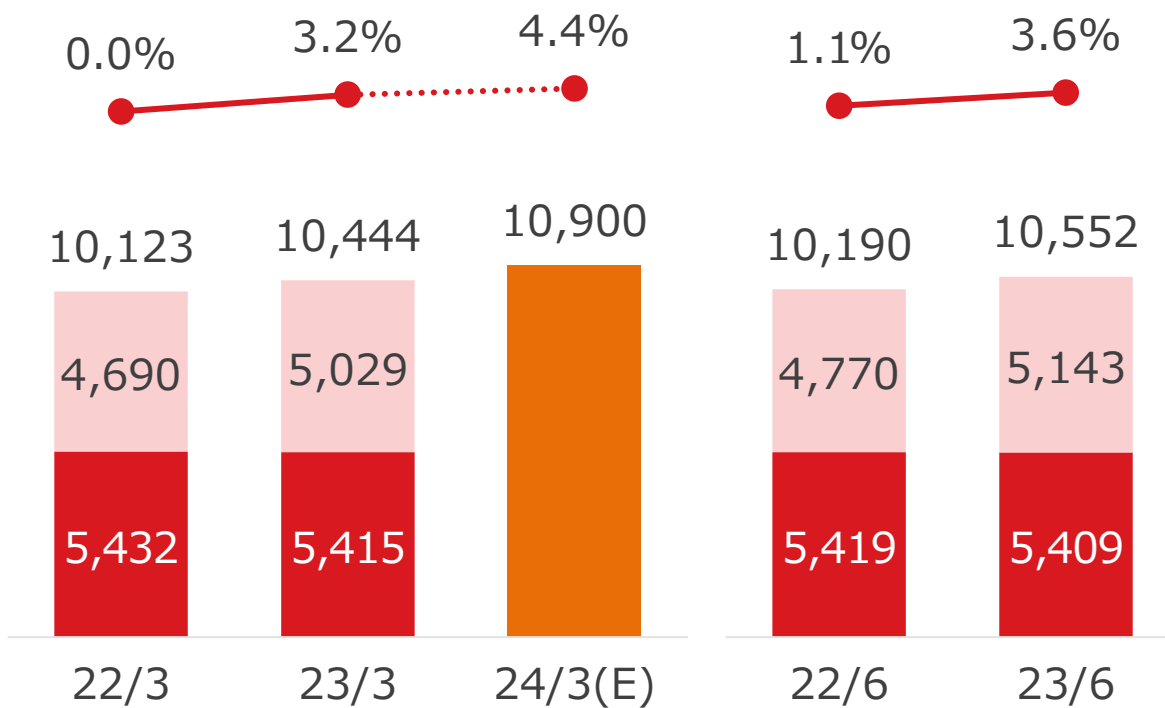


信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は、前年同期比 + 3.6%の1兆552億円
- 利用者数は同 + 2.2%の1,571千件

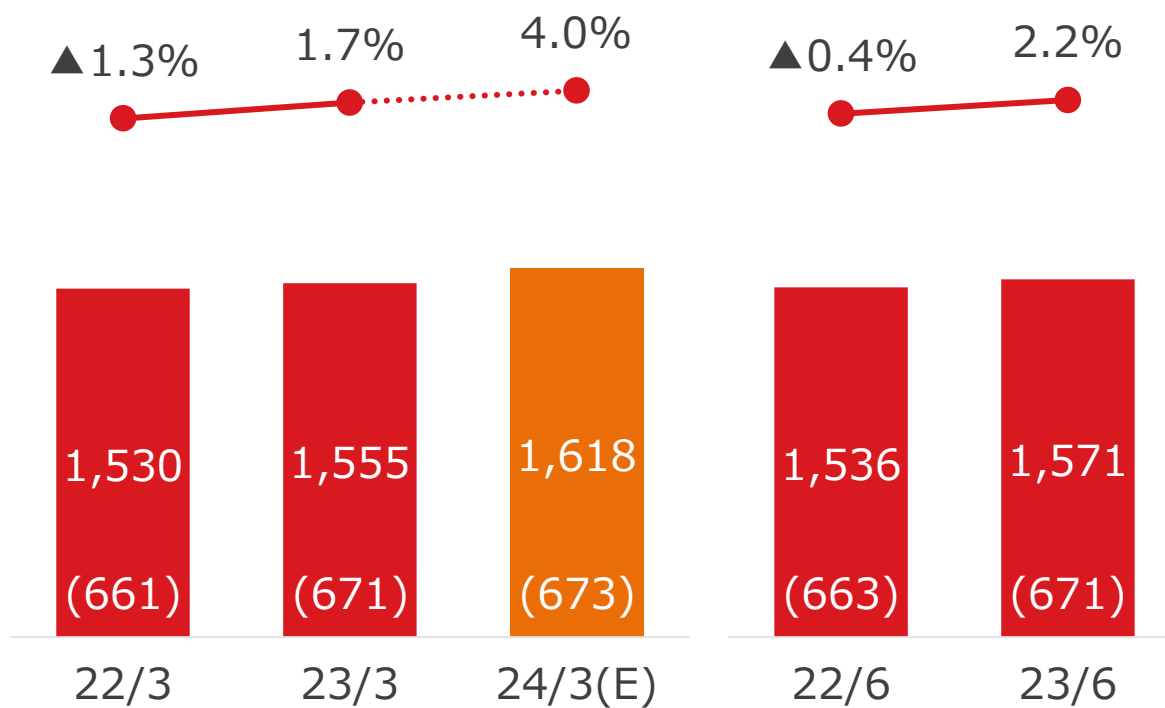
信用保証残高

■ 三菱UFJ銀行 ■ 地方銀行等 ● yoy (億円)



利用者数

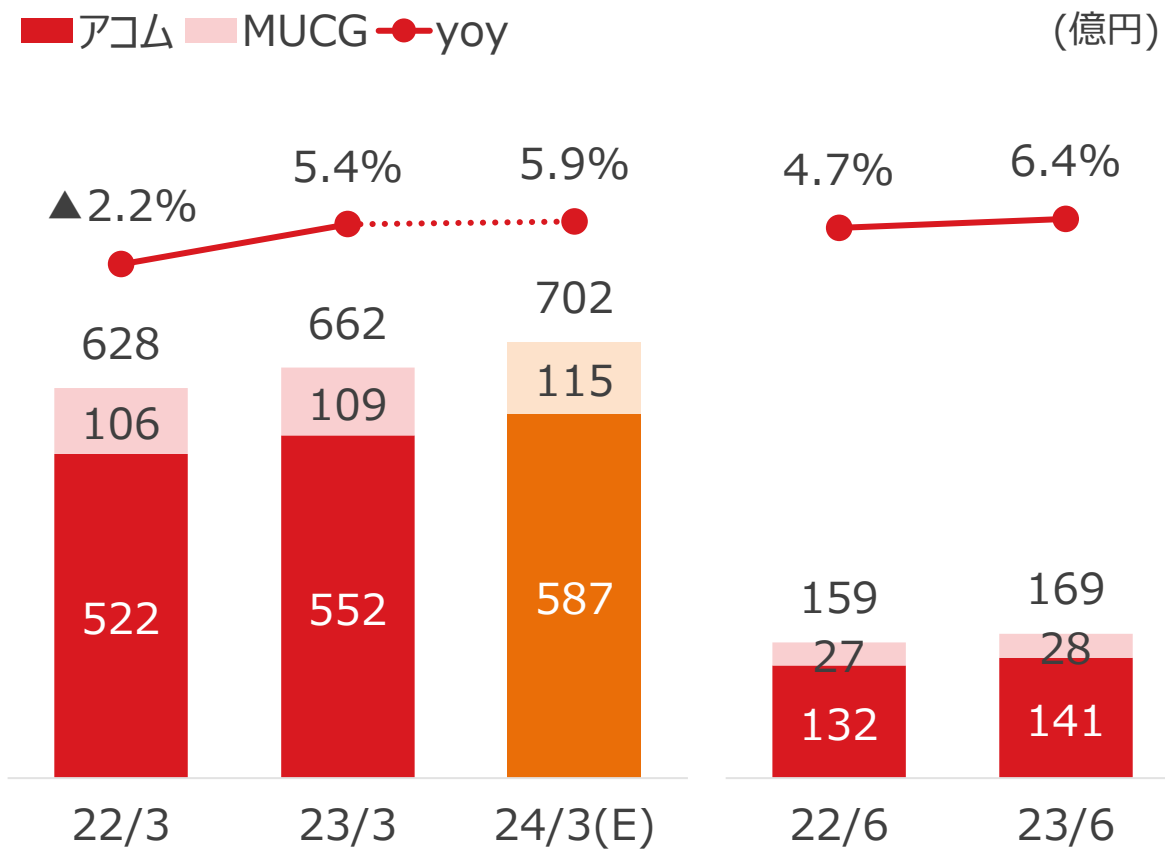
■ 利用者数 ● yoy (千件、()内は貸付単価(千円))



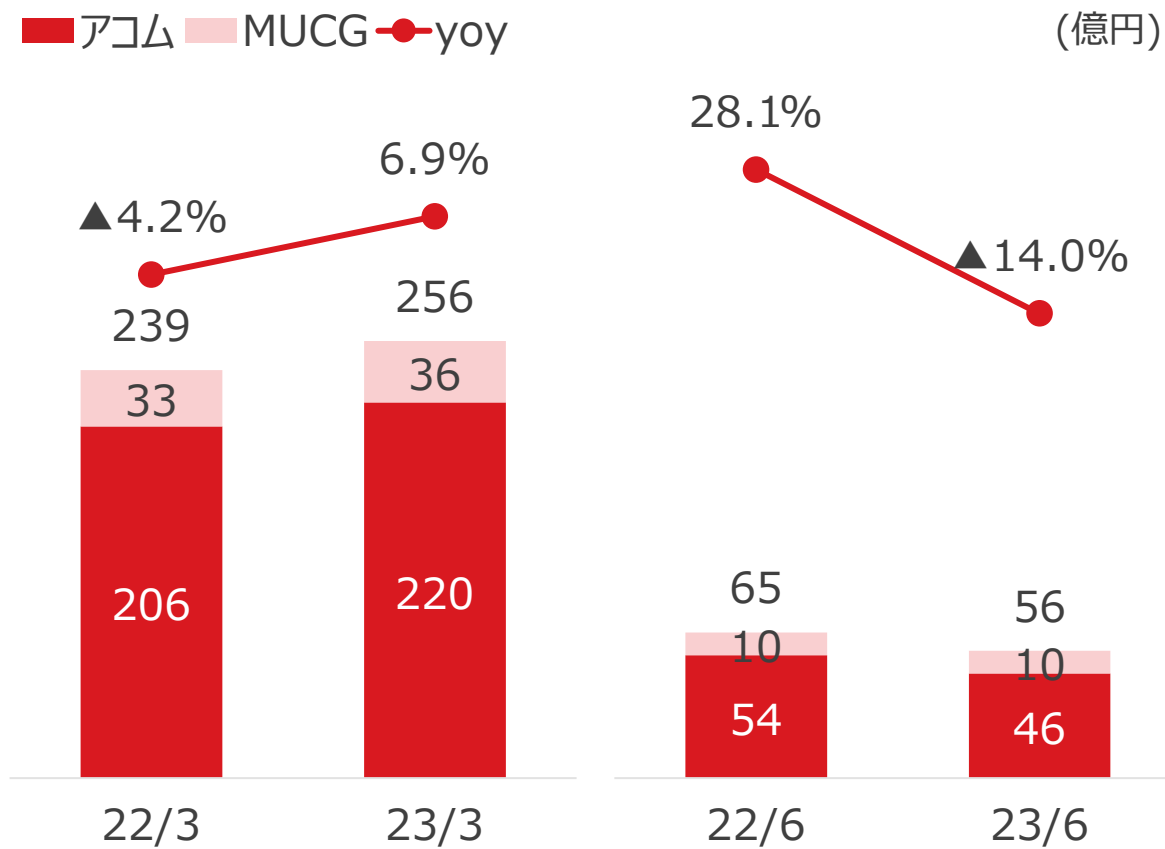
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前年同期比 +6.4%の169億円
- 営業利益は、貸倒関連費用の増加により、同▲14.0%の56億円

■ 営業収益



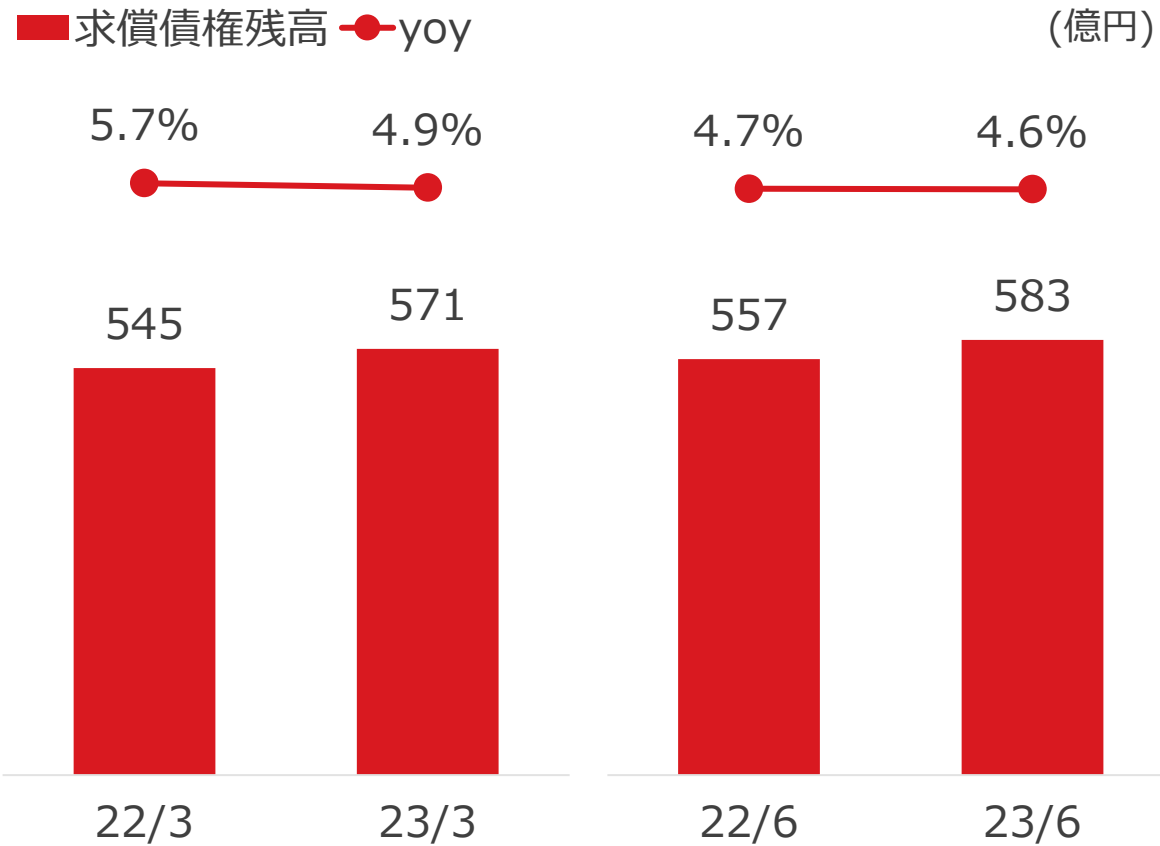
■ 営業利益



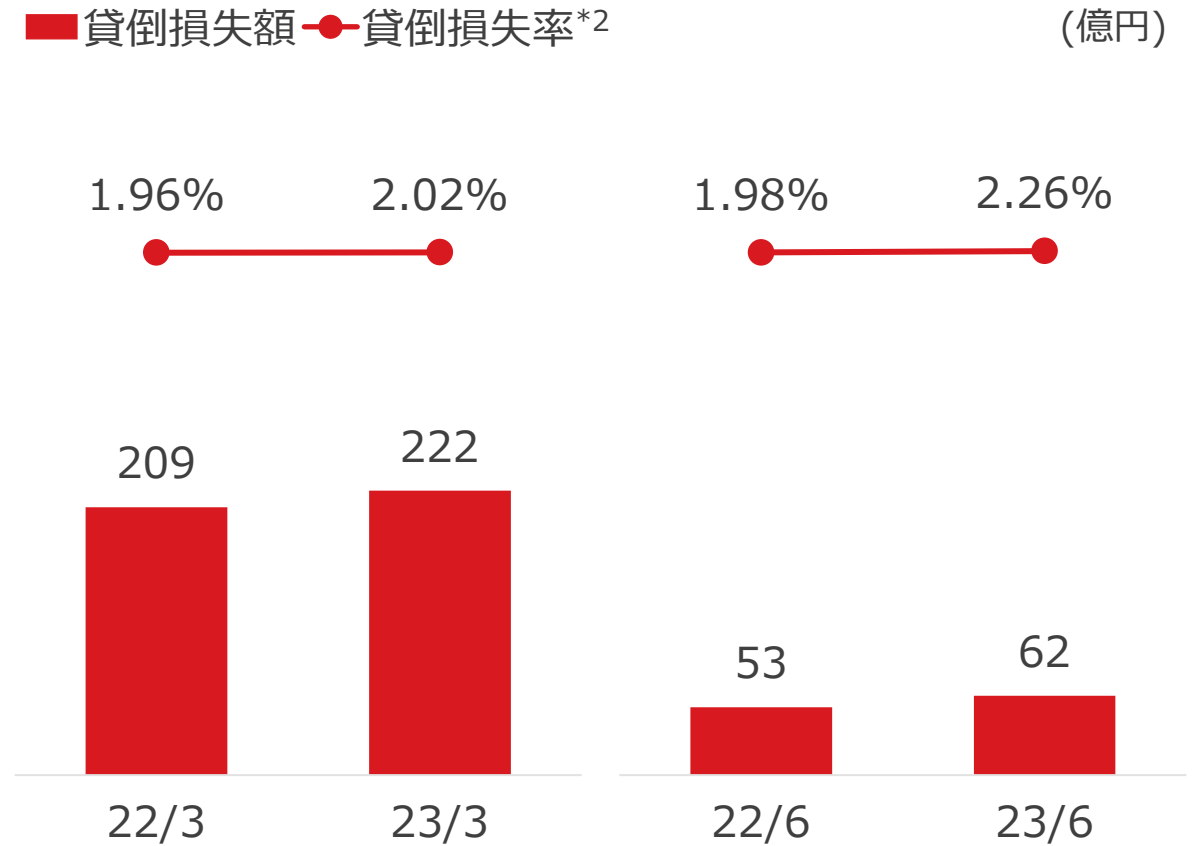
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は業容拡大を主因に、前年同期比 + 4.6%の583億円
- 貸倒損失率は同 + 28bpsの2.26%

■ 求償債権残高*1

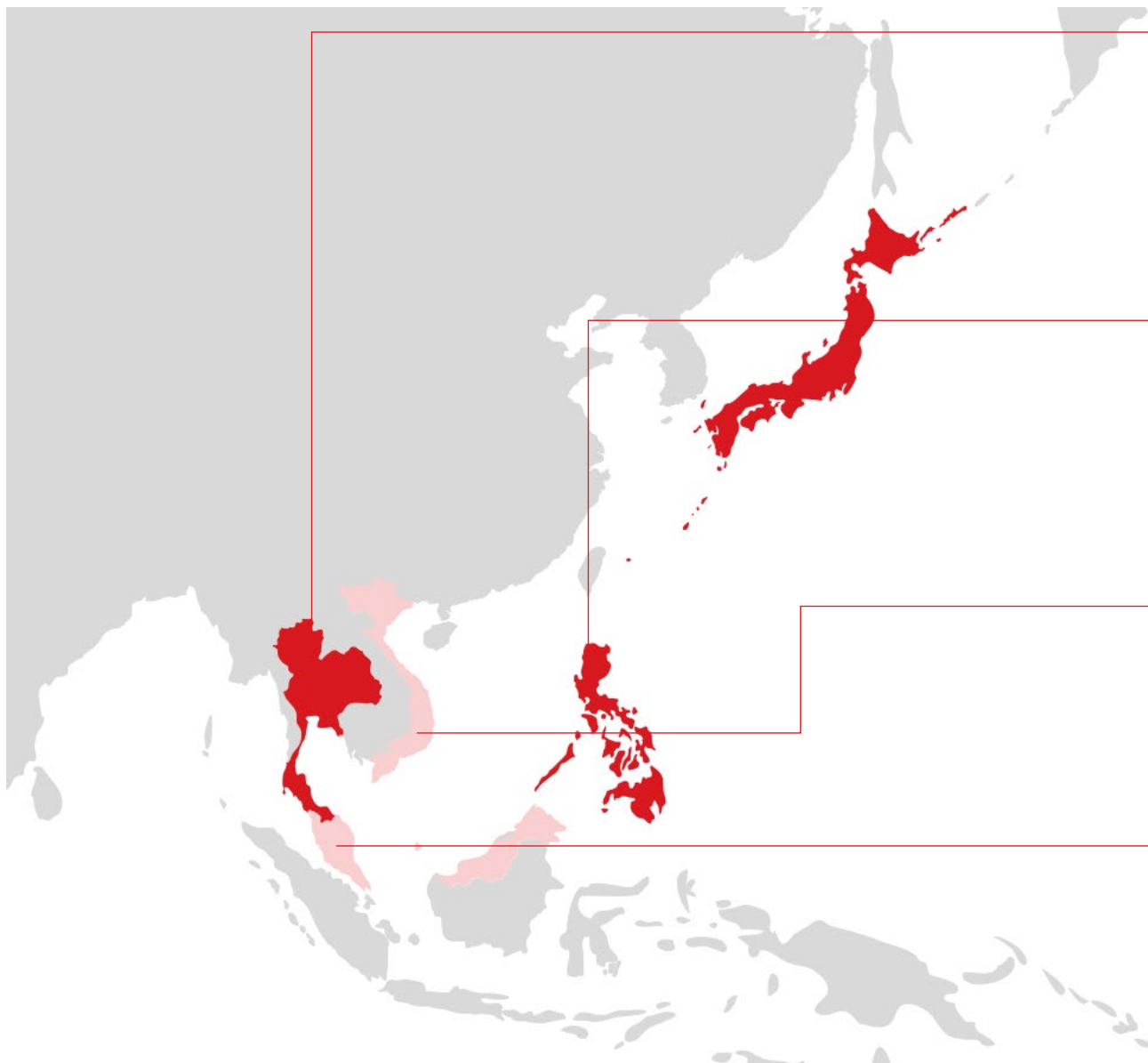


■ 貸倒損失額・損失率



*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の22/6および23/6は年率換算

海外金融事業のターゲット市場



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率： 71.00%

設立年月： 1996年9月

事業内容： 無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率： 80.00%

設立年月： 2017年7月

事業内容： 無担保ローン事業

ベトナム社会主義共和国

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率： 100.00%

事業内容： 無担保ローン事業

以下の内容でライセンス申請中

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率： 100.00%

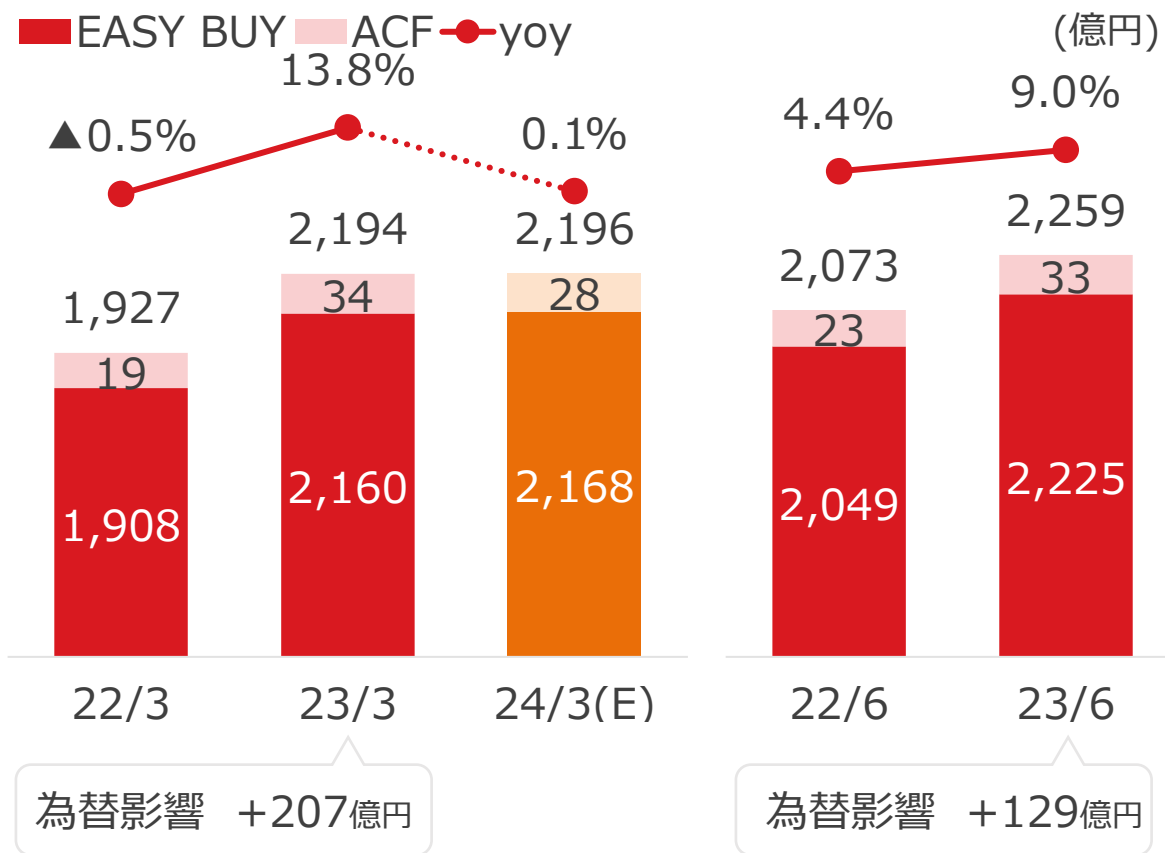
設立年月： 2021年7月

事業内容： 無担保ローン事業

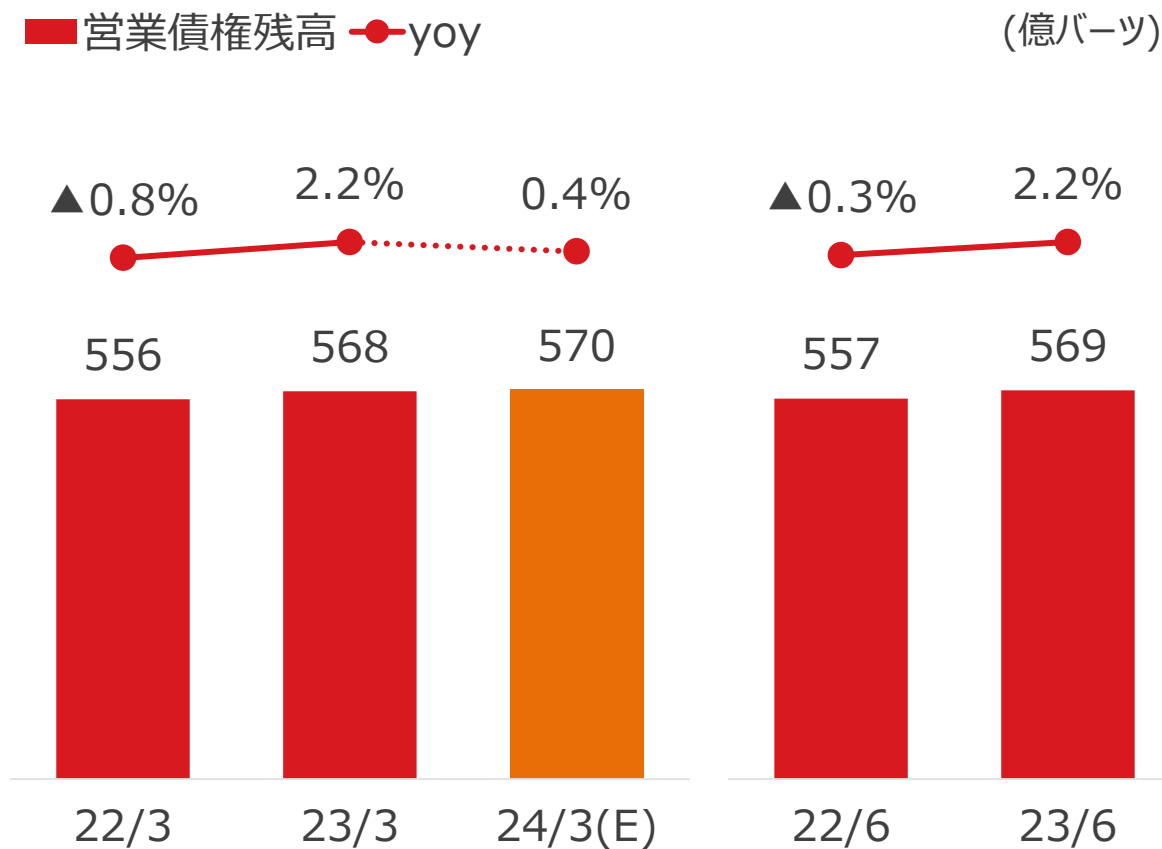
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安バツ高の影響を受け、前年同期比+9.0%の2,259億円
- タイ王国のEASY BUYの営業債権残高(現地通貨ベース)は、同+2.2%の569億バツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

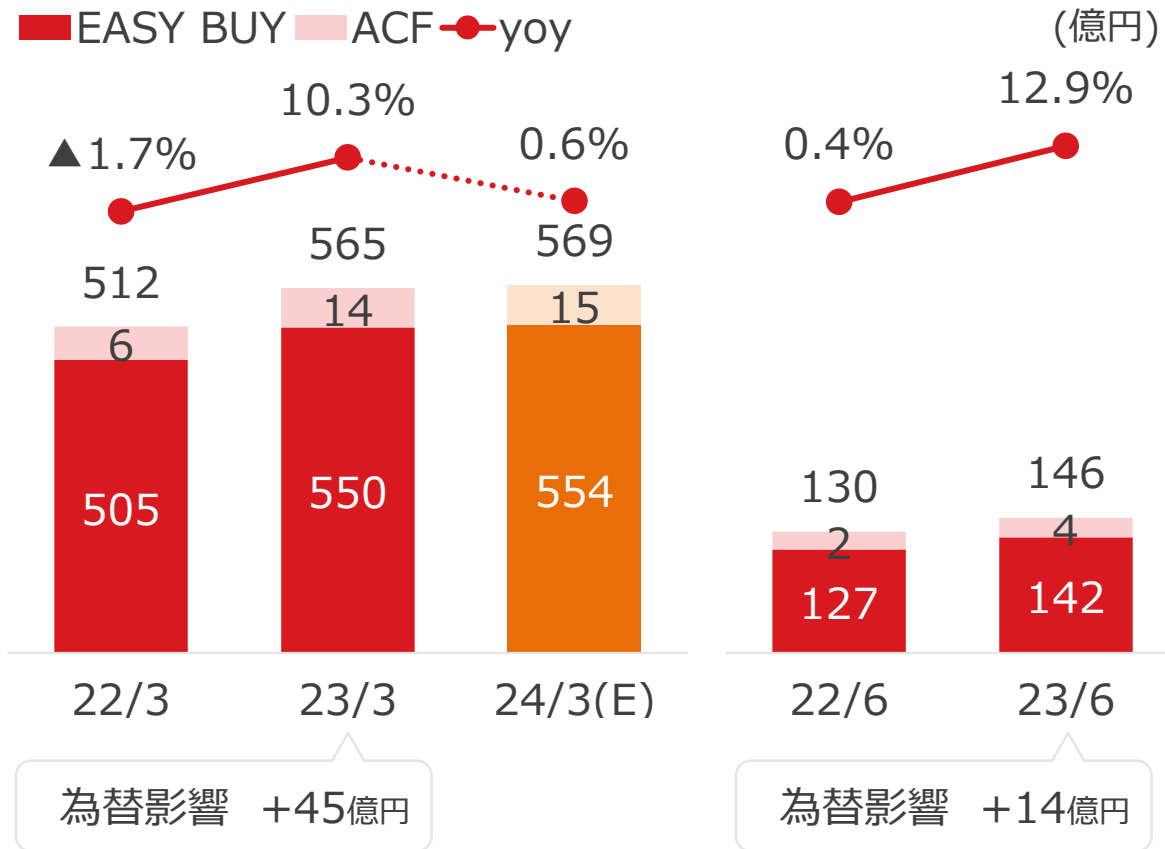


*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バツ)：3.68円(22/6)、3.91円(23/6)、為替変動：+0.23円

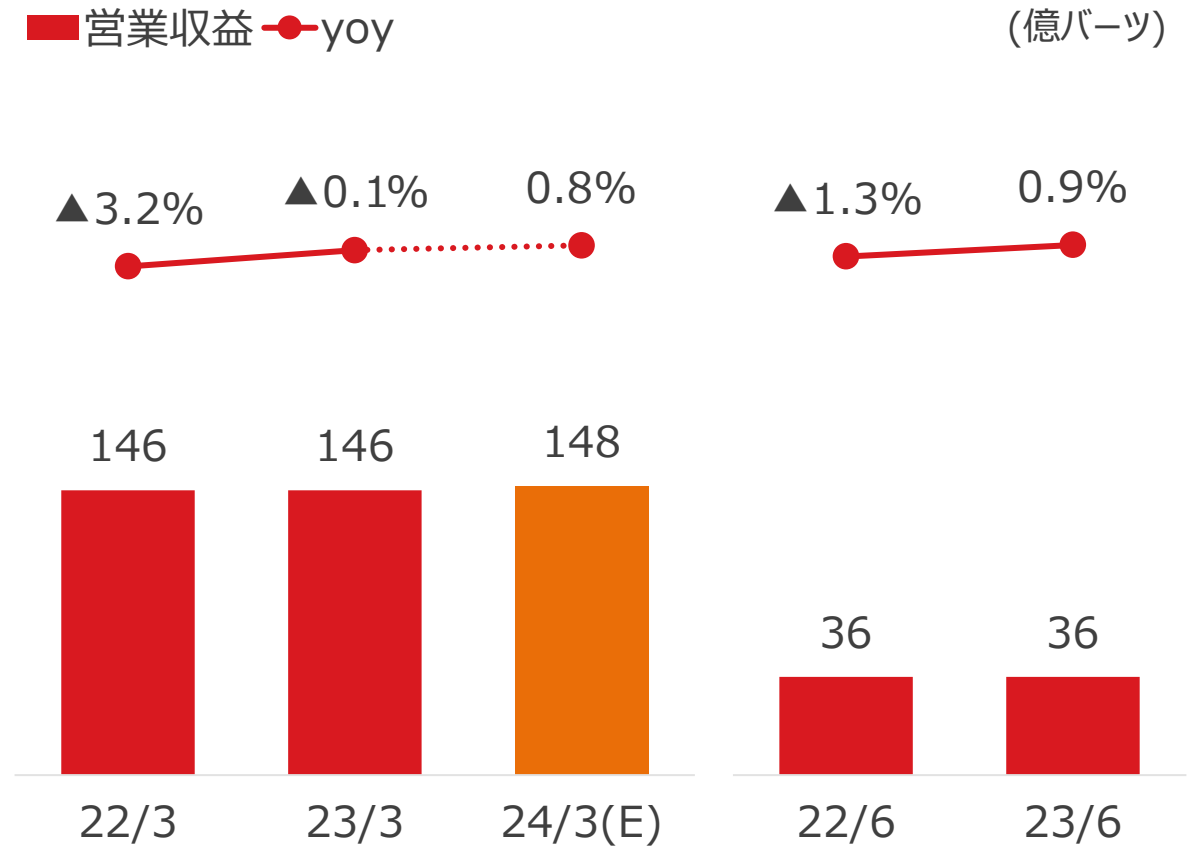
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、EASY BUYおよびACFの業容拡大に、円安の為替影響が加わり、前年同期比+12.9%の146億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同+0.9%の36億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*1*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

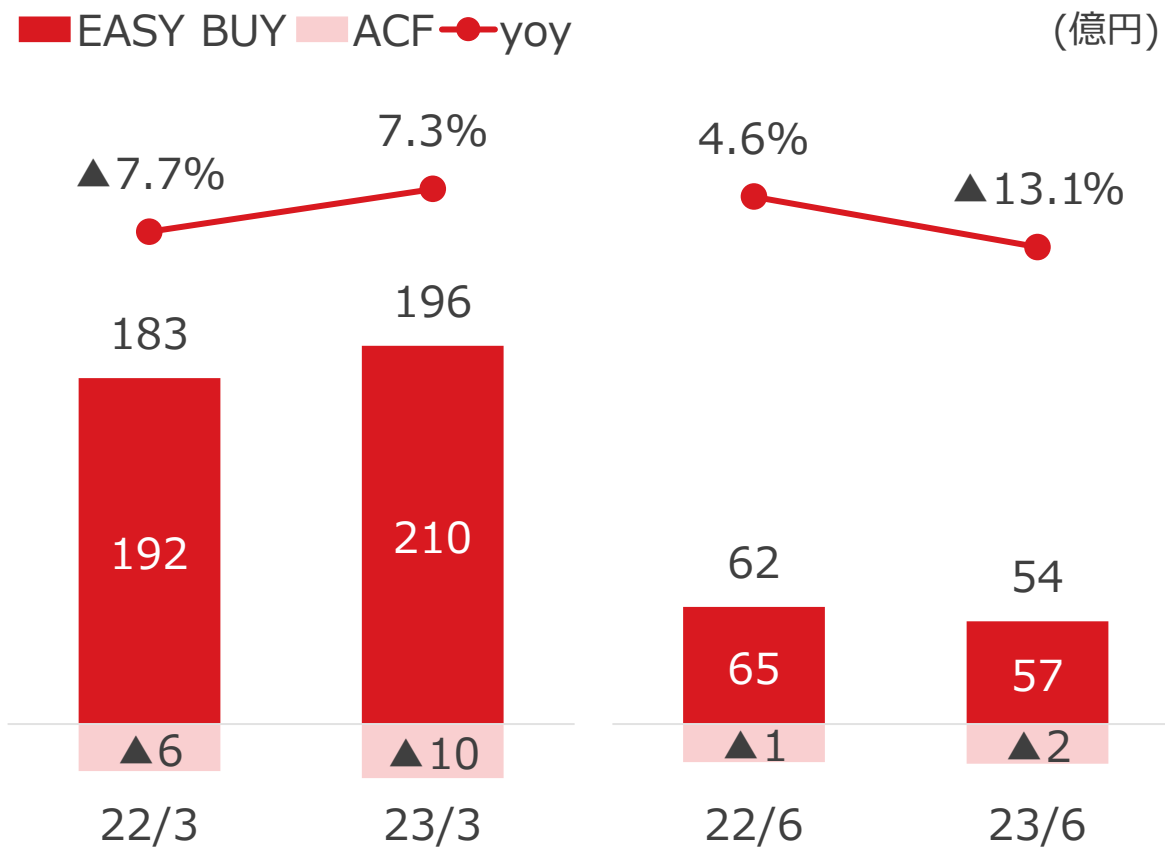


*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(バーツ)：3.52円(22/6)、3.91円(23/6)、為替変動：+0.39円

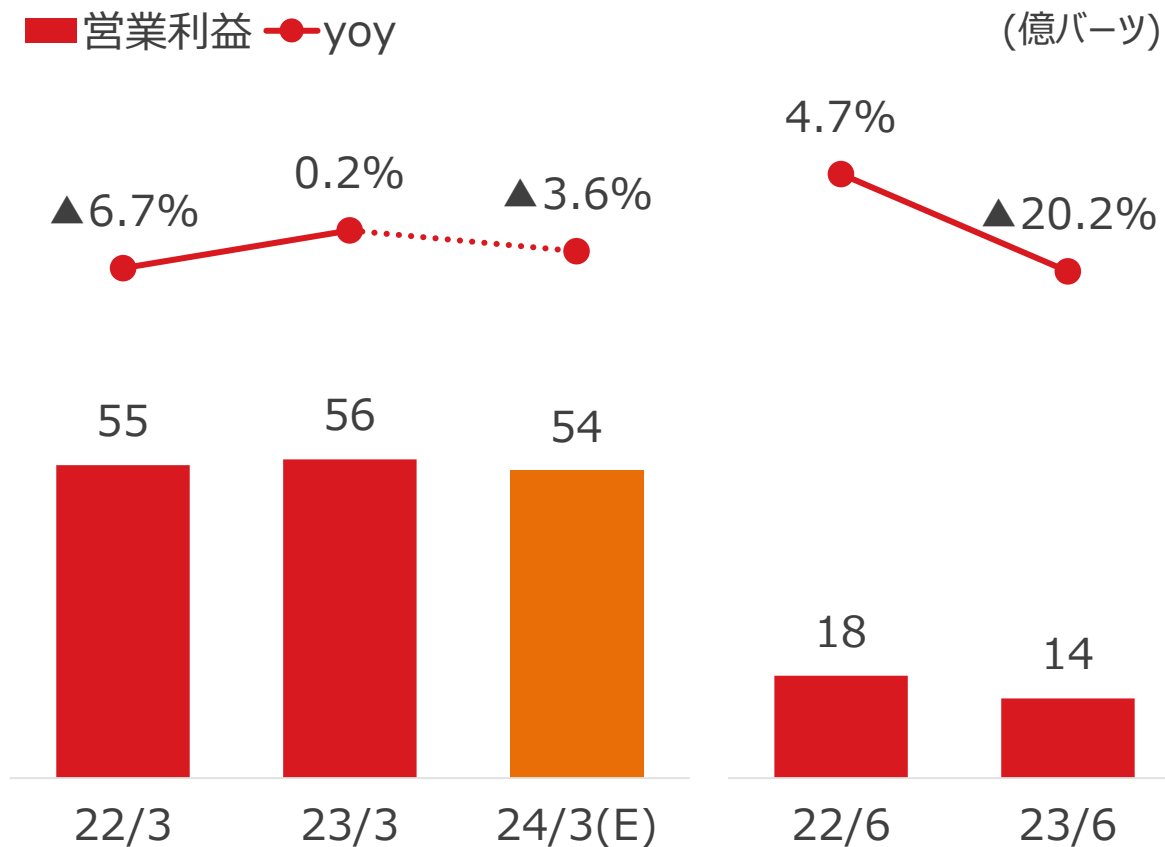
Q 海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、貸倒関連費用の増加を主因に、前年同期比▲13.1%の54億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、同▲20.2%の14億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*



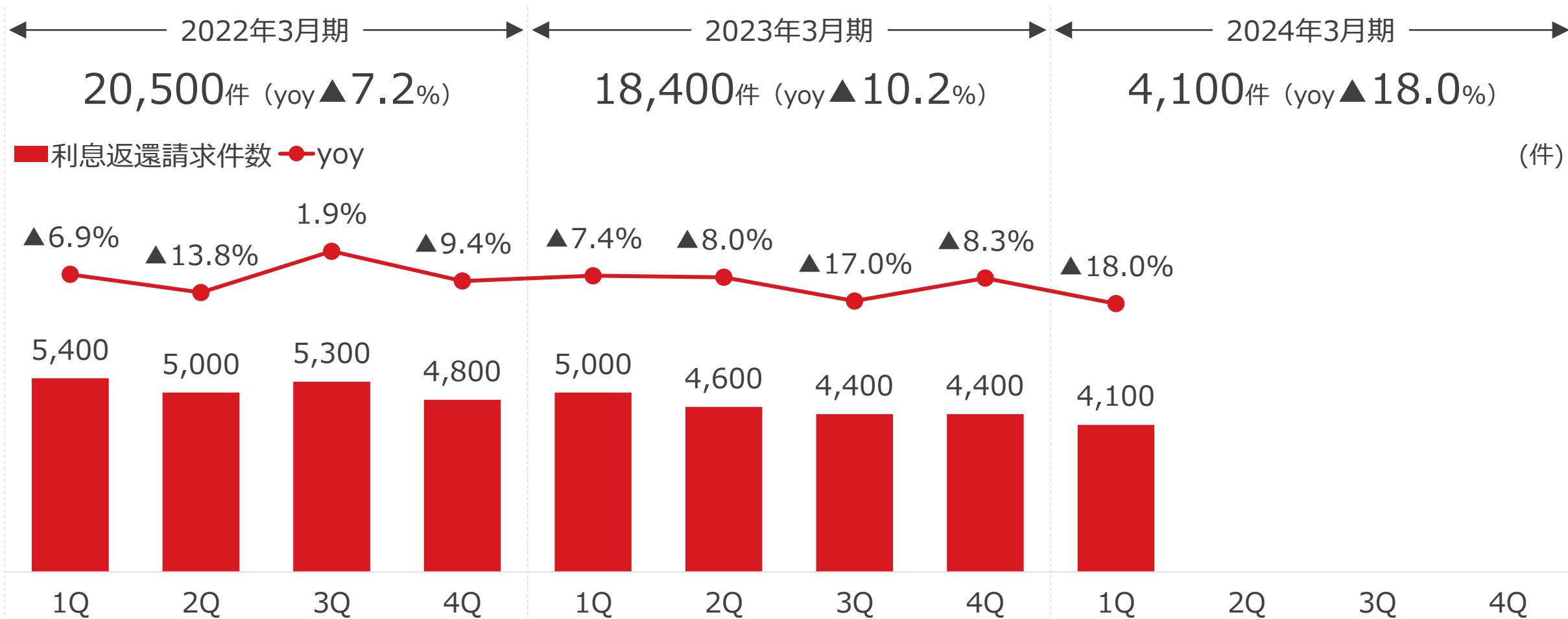
■ EASY BUY(現地通貨ベース)



* セグメント利益

利息返還請求件数*

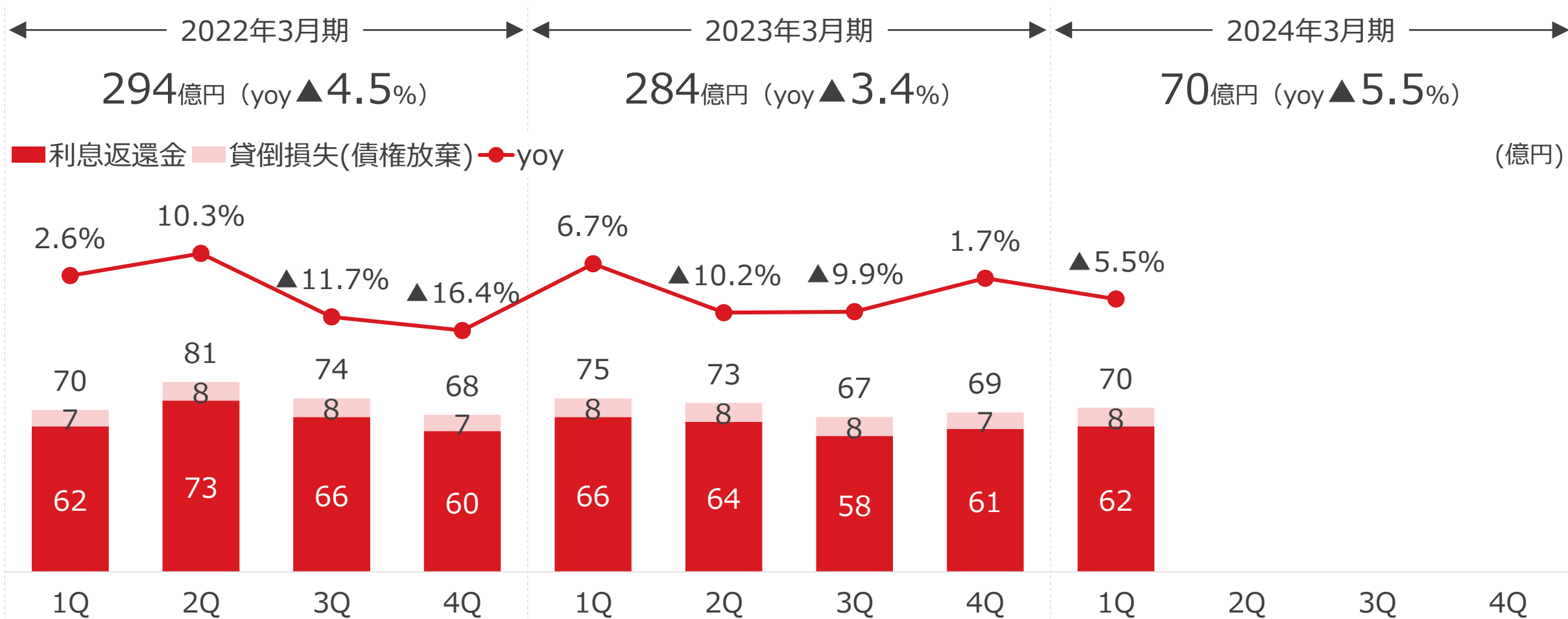
- 当第1四半期の請求件数は、前年同期比▲18.0%の4,100件
- 2024年3月期の請求件数は、前期比▲15%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数(再受任分を含む)

Q 利息返還損失

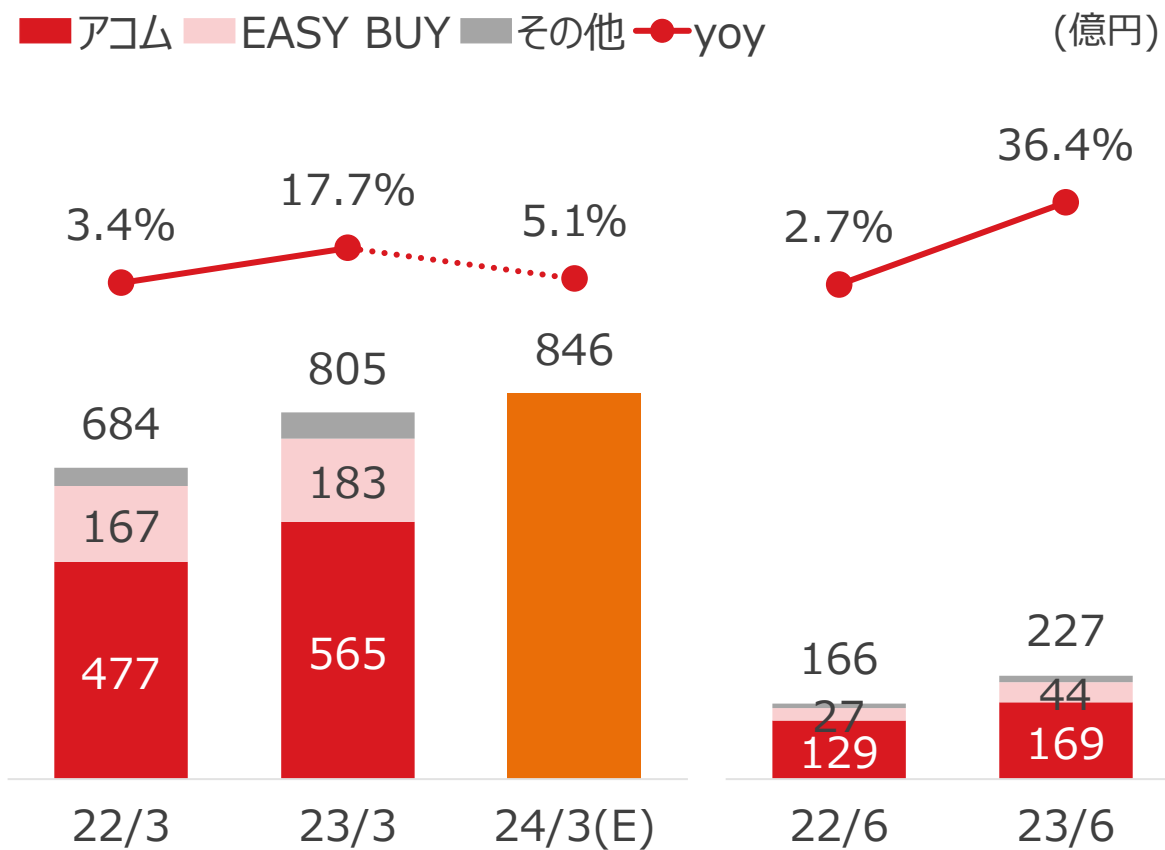
- 当第1四半期の取崩しは、前年同期比▲5.5%の70億円
- 当第1四半期における追加繰入れはなく、引当金残高は506億円(2026年3月期までをカバー)
- 2024年3月期の取崩額は、前期比▲10%程度を予想



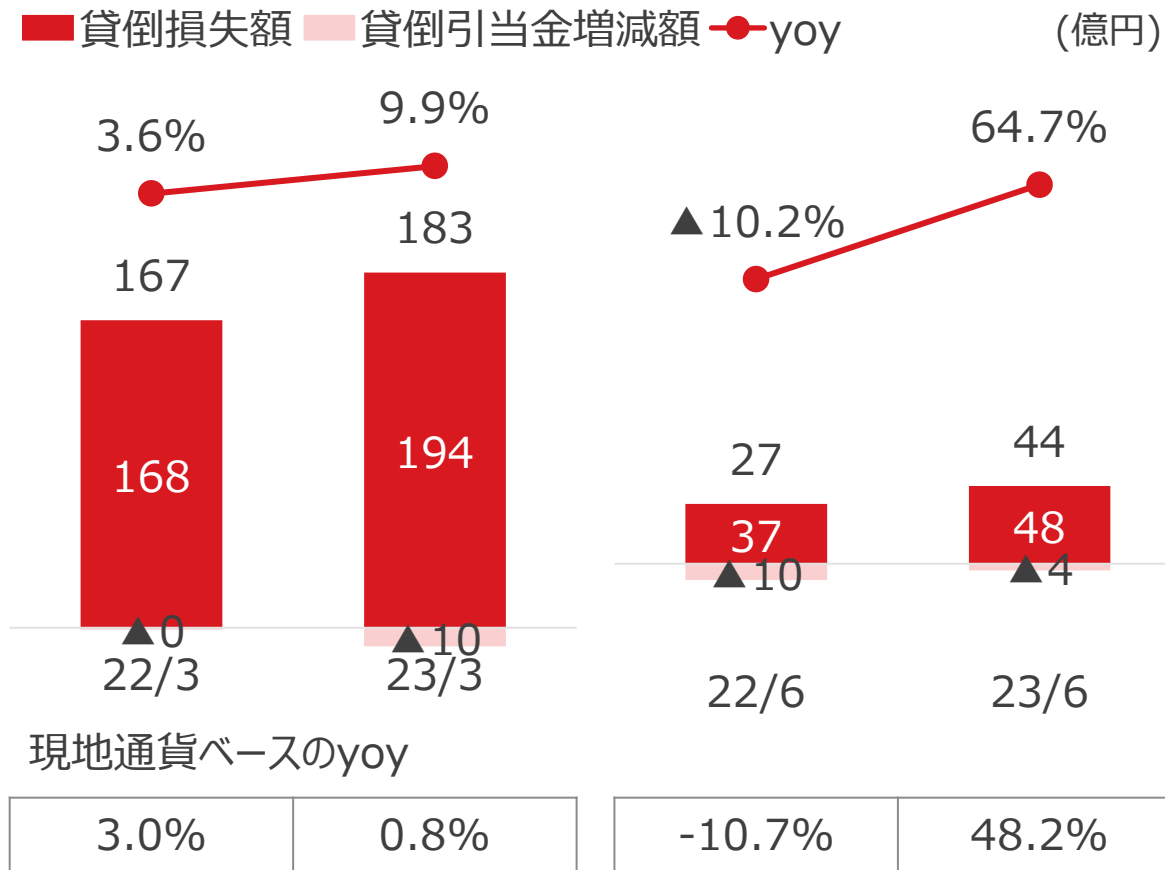
Q 貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの増加により、前年同期比 + 36.4%の227億円
- EASY BUYの貸倒関連費用は同 + 64.7%の44億円

■ 貸倒関連費用(連結)



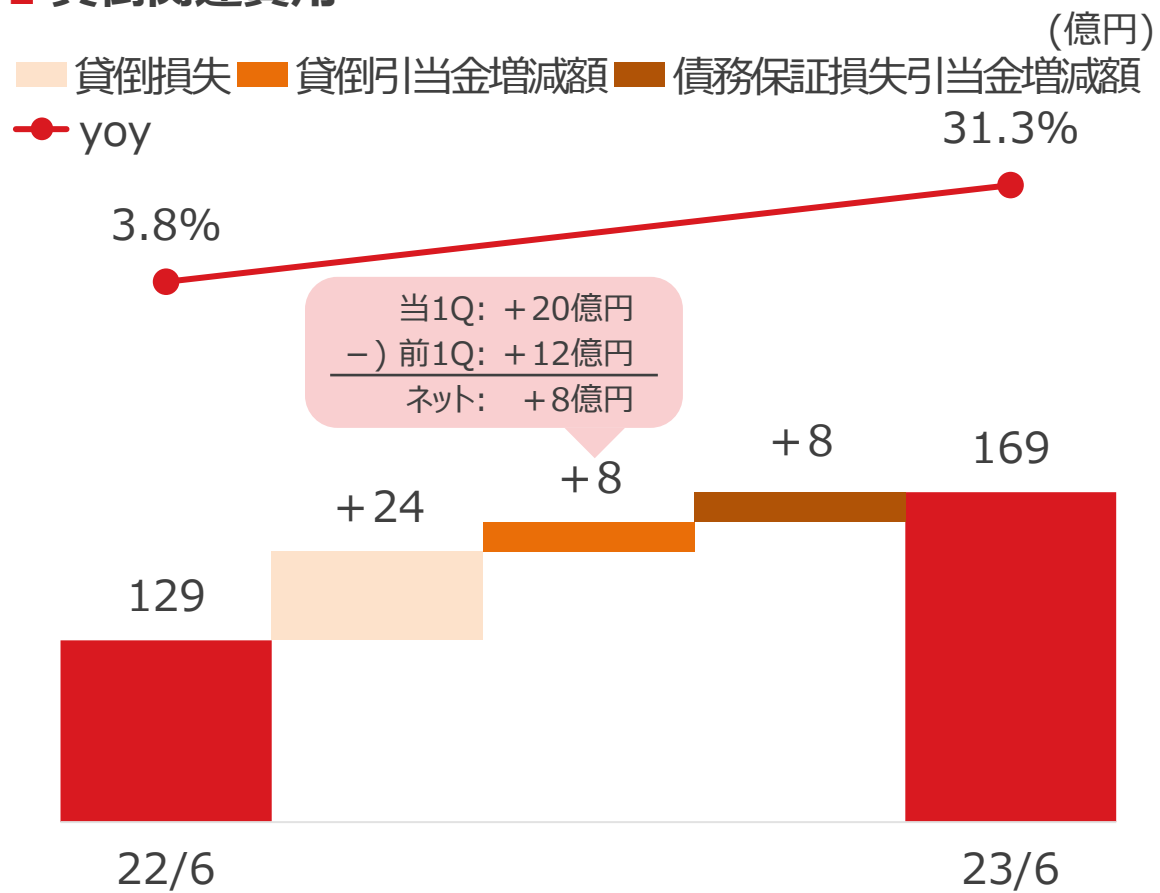
■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



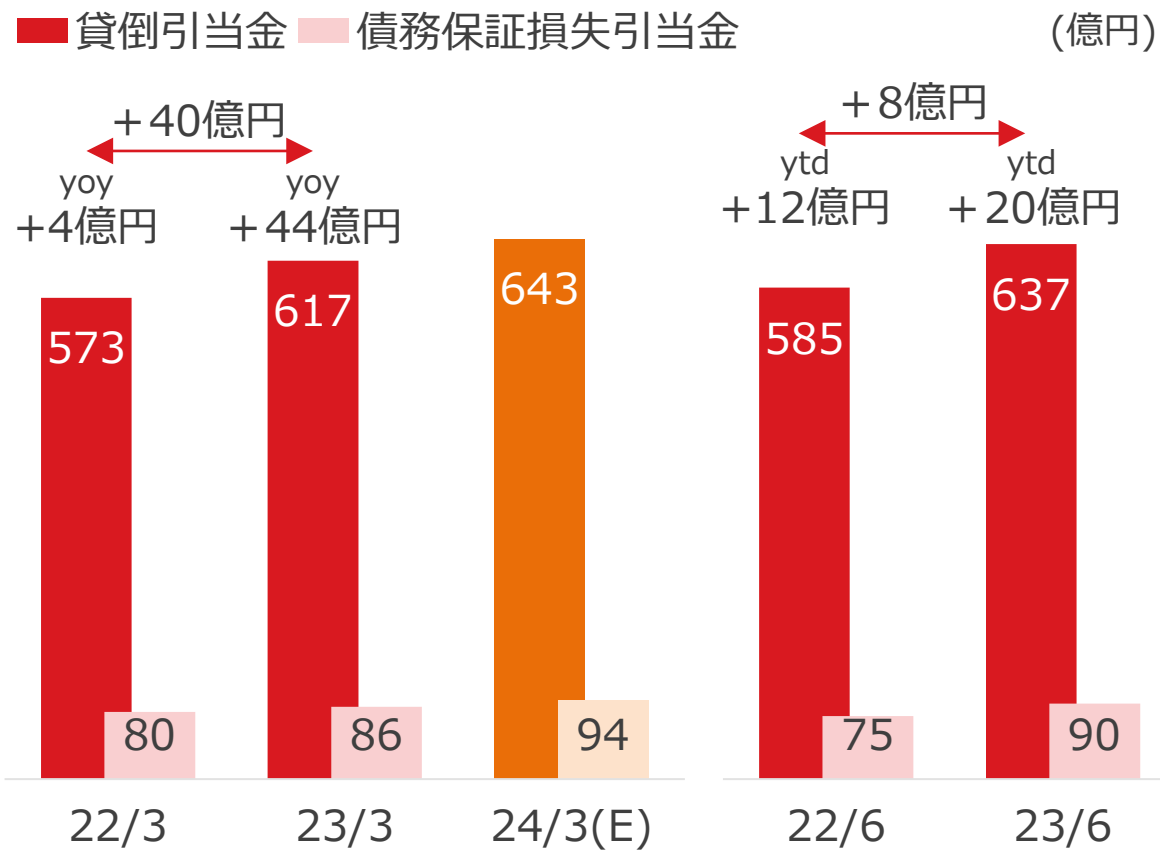
Q 貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に前年同期比 + 31.3%の169億円

■ 貸倒関連費用



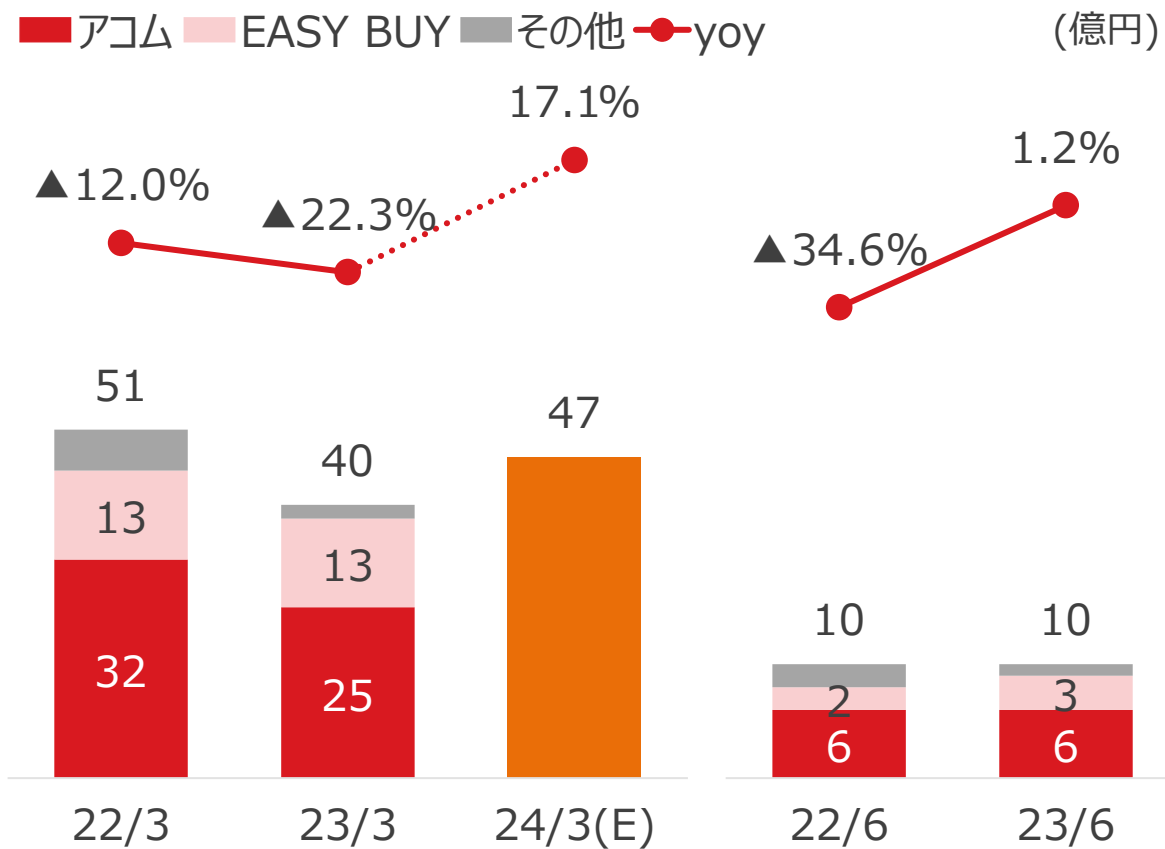
■ 貸倒引当金・債務保証損失引当金



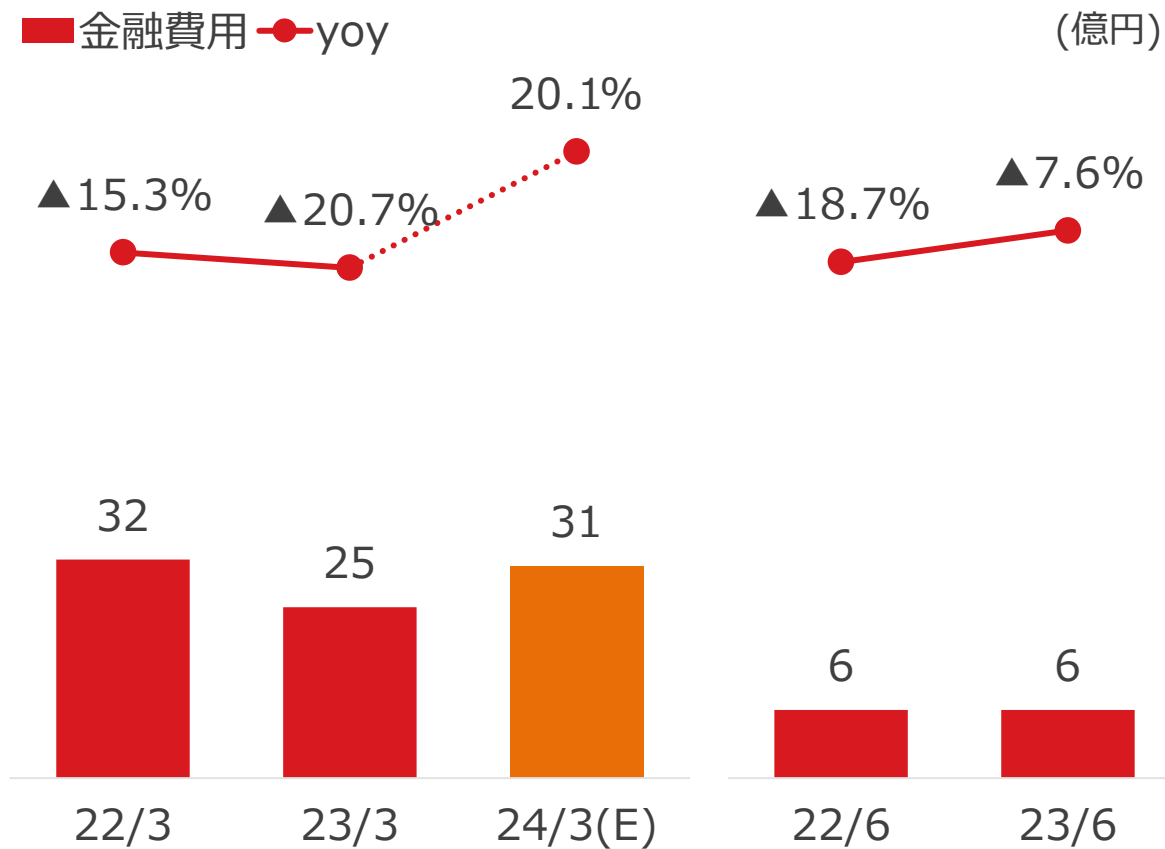
金融費用

- 金融費用(連結)は、前年同期比 + 1.2%の10億円

■ 金融費用(連結)



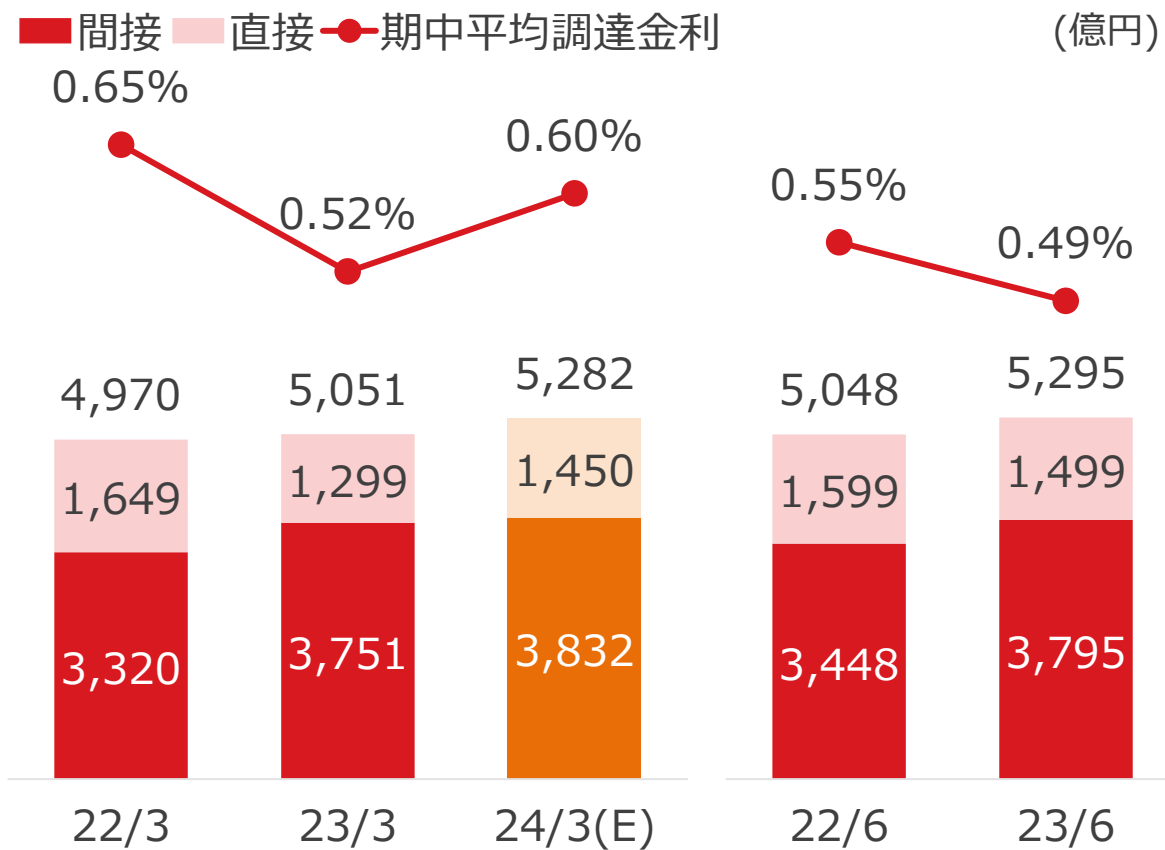
■ 金融費用(アコム)



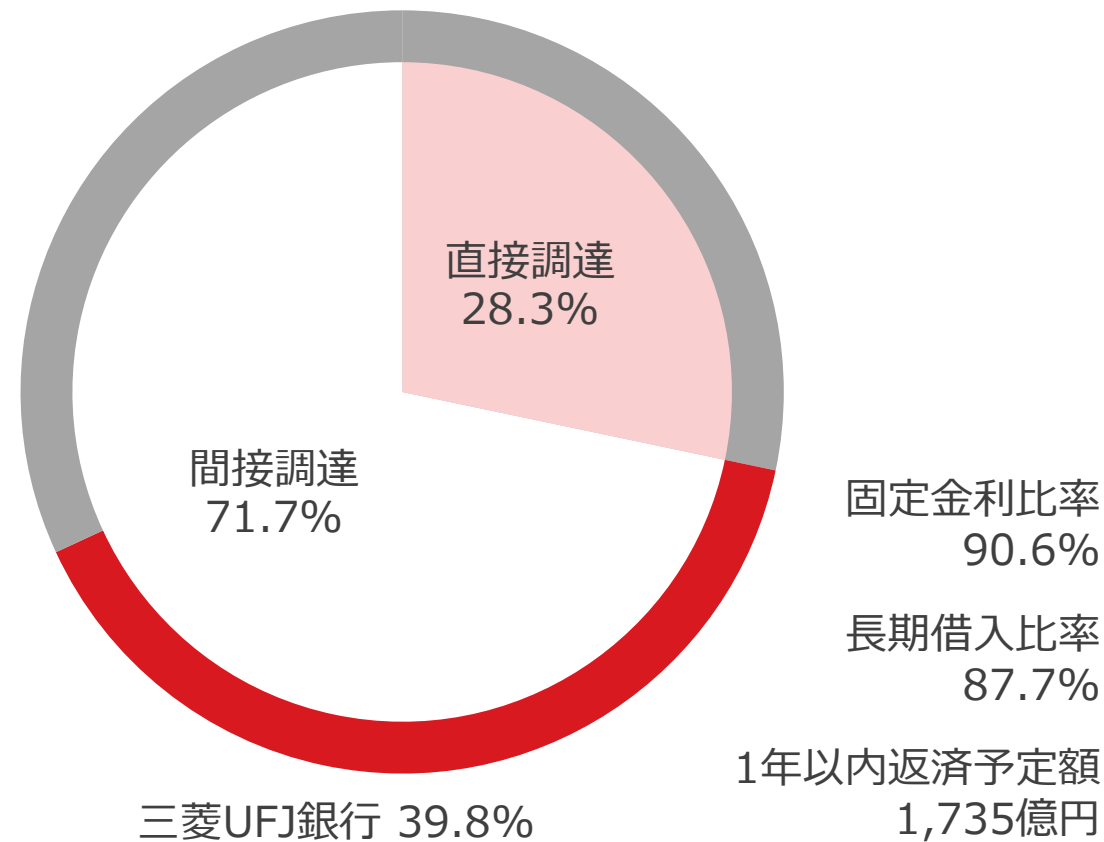
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比+246億円の5,295億円
- 期中平均調達金利は、借入の入替により同▲6bpsの0.49%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



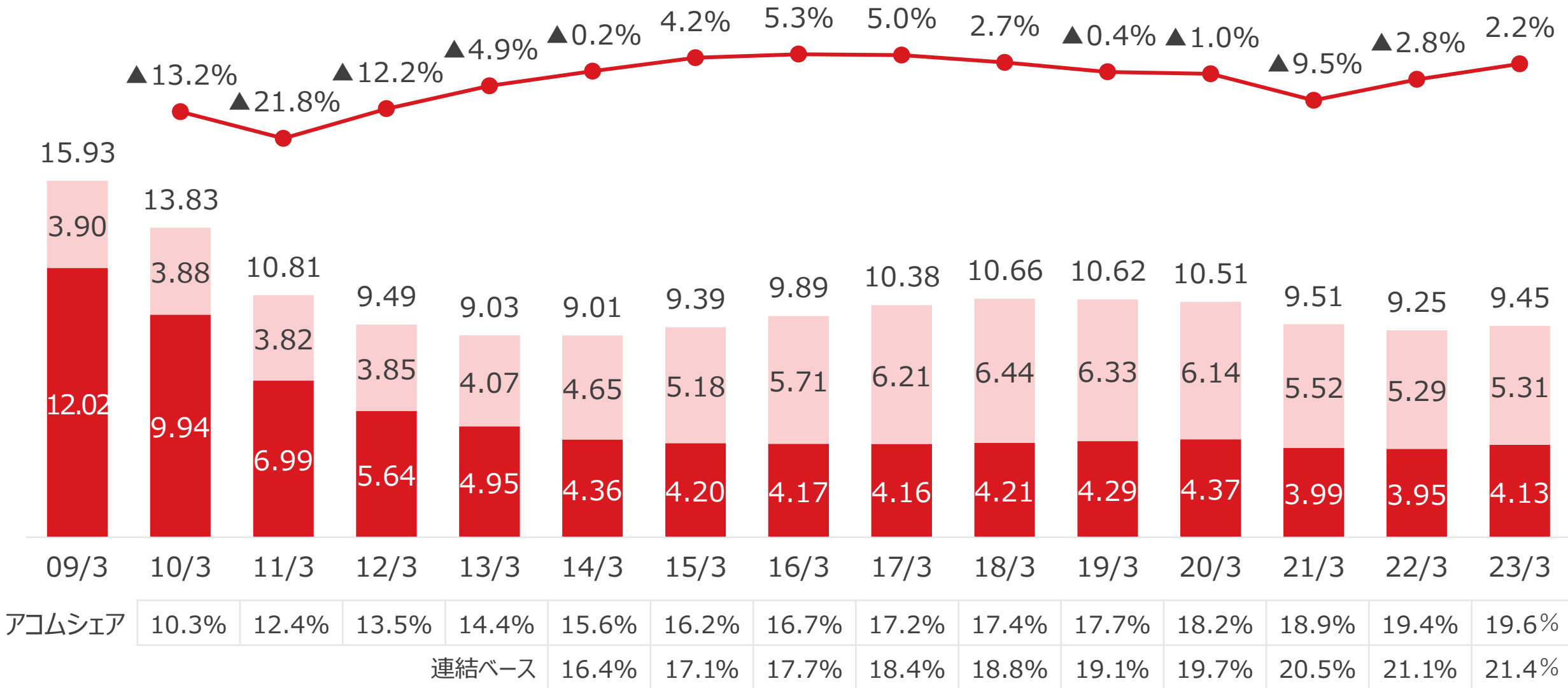
Appendix



個人向けカードローン市場の規模推移

■ノンバンク業態*1 ■バンク業態*2 ●yoy

(兆円)

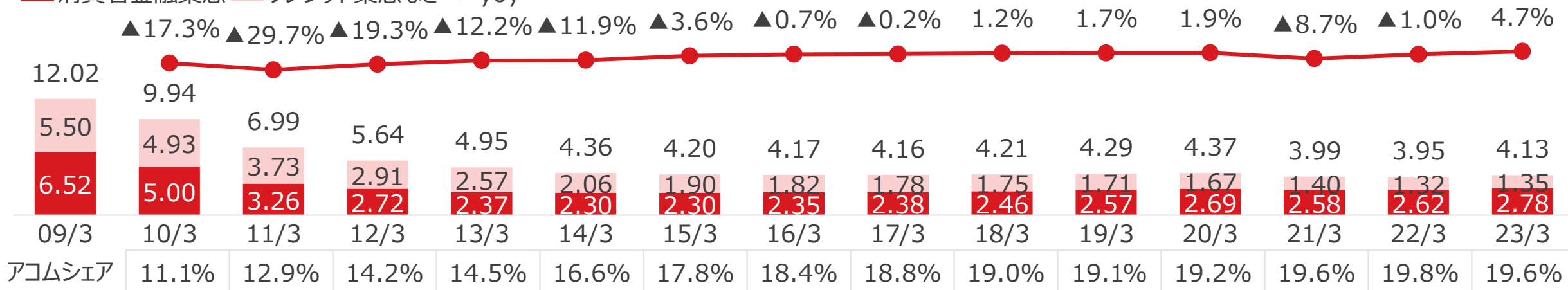


*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2023年3月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

業態別個人向けカードローン市場の規模推移

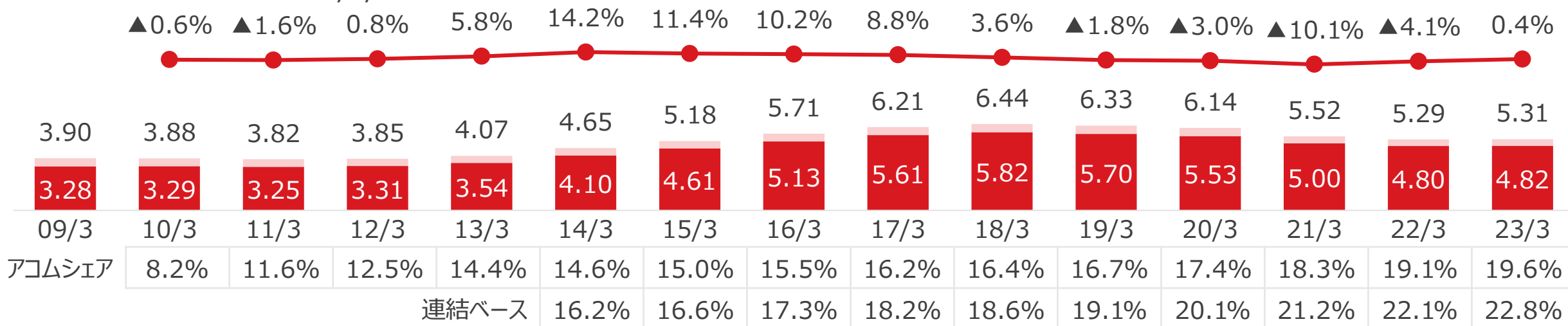
ノンバンク業態*1

消費者金融業態
 クレジット業態など
 ● yoy



バンク業態*2

国内銀行
 信用金庫
 ● yoy

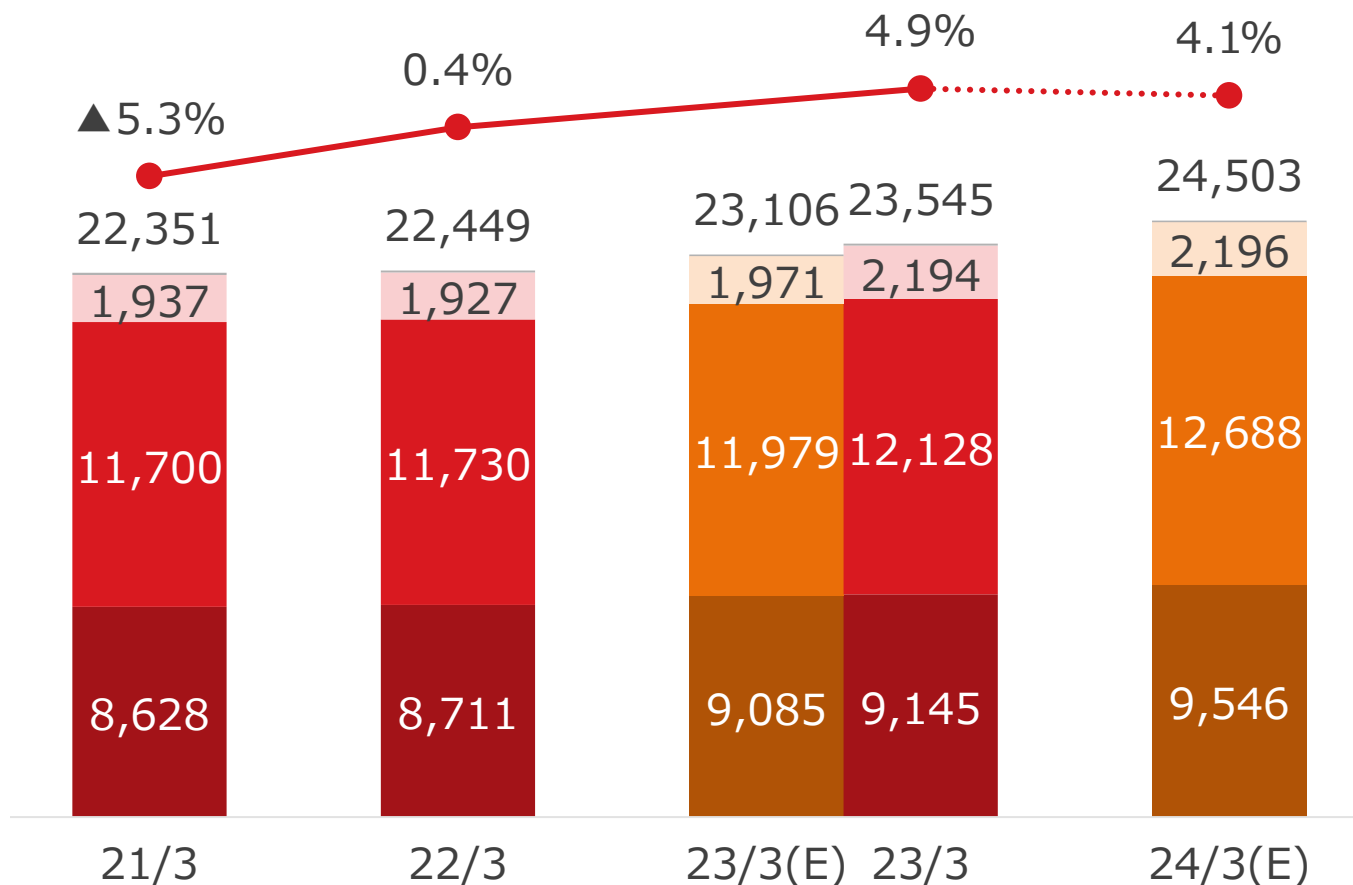


*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2023年3月数値は速報値
 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

2024年3月期 通期計画(業容)

- 国内事業は、リベンジ消費による活発な資金需要が第2四半期まで継続し、第3四半期以降はコロナ禍前の水準に徐々に戻っていくことを前提に計画策定
- 海外金融事業は、タイ王国における新型コロナウイルス感染症に対する顧客支援策が撤廃されたことから、ほぼ横ばいの計画

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆4,503億円
(yoy + 4.1%)

ローン・クレジット
カード事業

9,546億円
(yoy + 4.4%)

信用保証事業

1兆2,688億円
(yoy + 4.6%)

海外金融事業

2,196億円
(yoy + 0.1%)



2024年3月期 通期計画(業績)

(百万円、%)

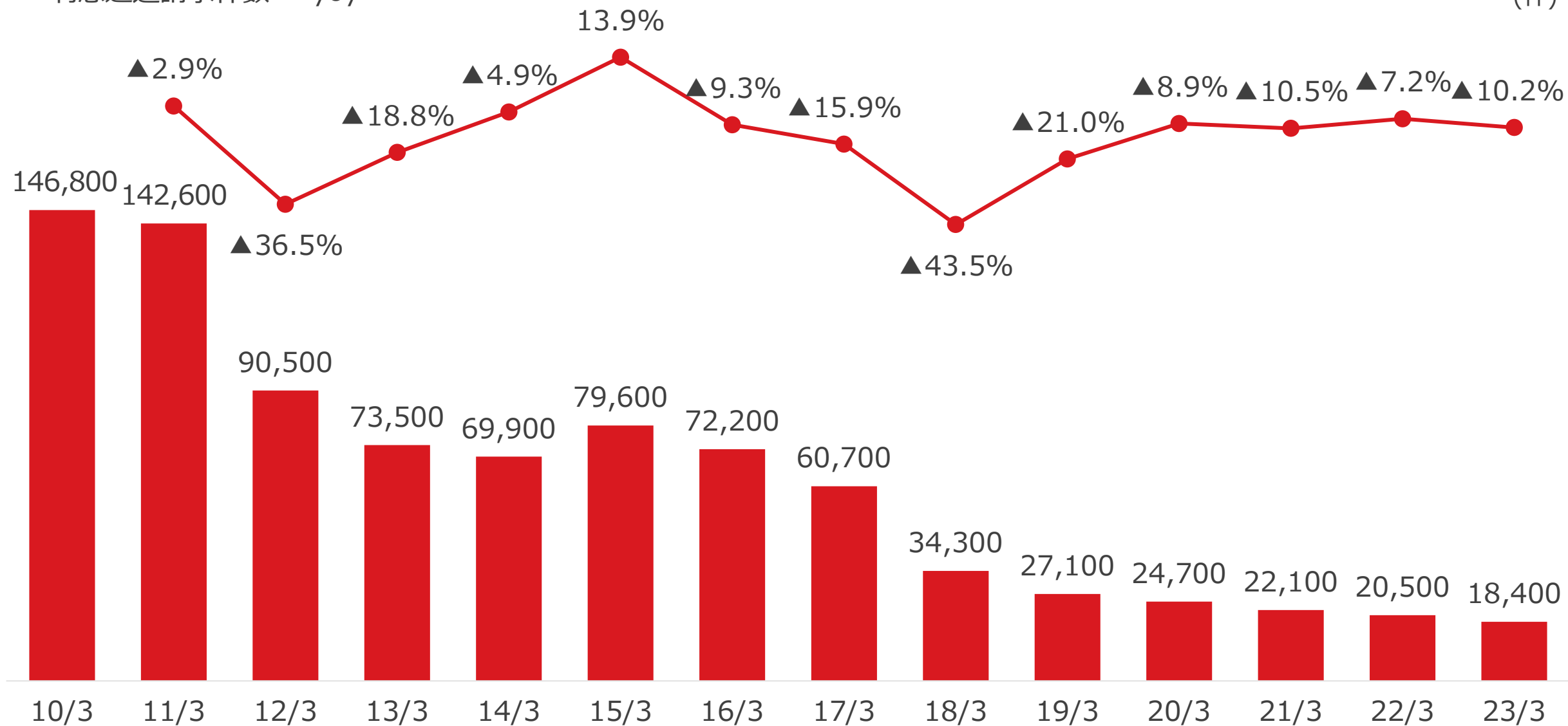
		2023/3		2024/3	
		実績	yoy	計画	yoy
1	営業収益	273,739	4.4	284,300	3.8
2	ローン・クレジットカード事業	145,174	2.0	151,800	4.6
3	信用保証事業	66,278	5.4	70,200	5.9
4	海外金融事業	56,537	10.3	56,900	0.6
5	営業費用	186,506	-18.0	193,900	4.0
6	金融費用	4,012	-22.3	4,700	17.1
7	貸倒関連費用	80,517	17.7	84,600	5.1
8	利息返還費用	-	-	-	-
9	その他の営業費用	101,976	7.5	104,600	2.6
10	営業利益	87,287	151.0	90,400	3.6
11	経常利益	87,485	146.8	90,600	3.6
12	税金等調整前当期純利益	84,803	151.4	90,400	6.6
13	当期純利益	59,476	-0.6	62,400	4.9
14	親会社株主に帰属する当期純利益	54,926	-1.4	57,900	5.4



利息返還請求件数の推移

■ 利息返還請求件数 ● yoy

(件)

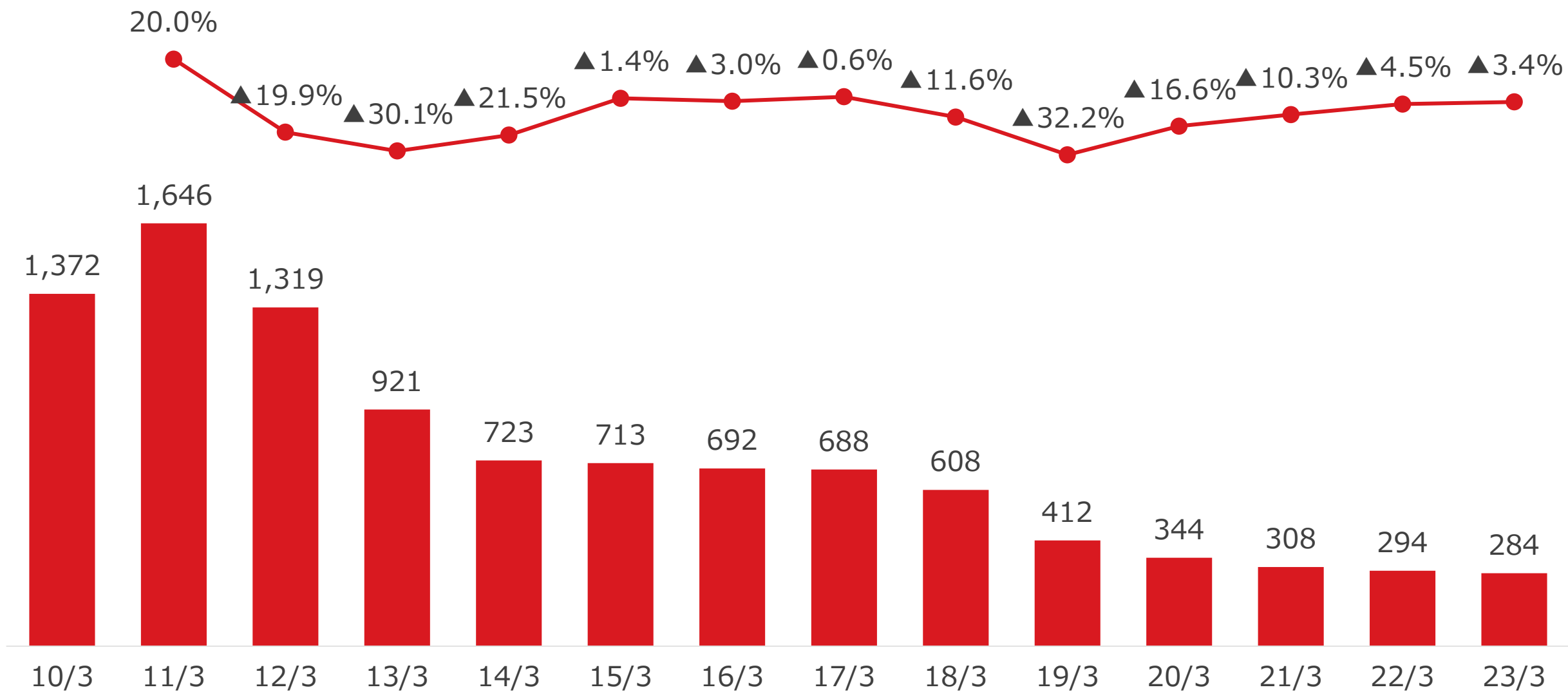


* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

Q 利息返還損失の推移

■ 利息返還損失引当金取崩額 ● yoy

(億円)



Q 利息返還損失引当金の評価方法

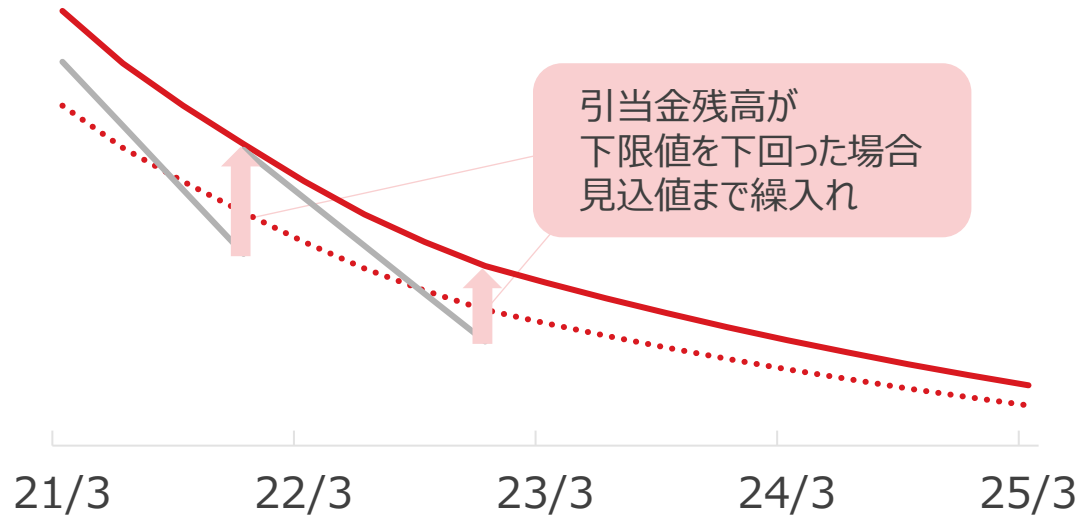
利息返還損失引当金の評価方法

- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
 - 3年に1度の中期経営計画策定時

2020年3月期末の予測では、利息返還請求件数の減少スピードが加速すると想定していたが、実績は想定を下回り、減少スピードは大きく鈍化したことから、将来損失見込額の再算定が必要であると判断

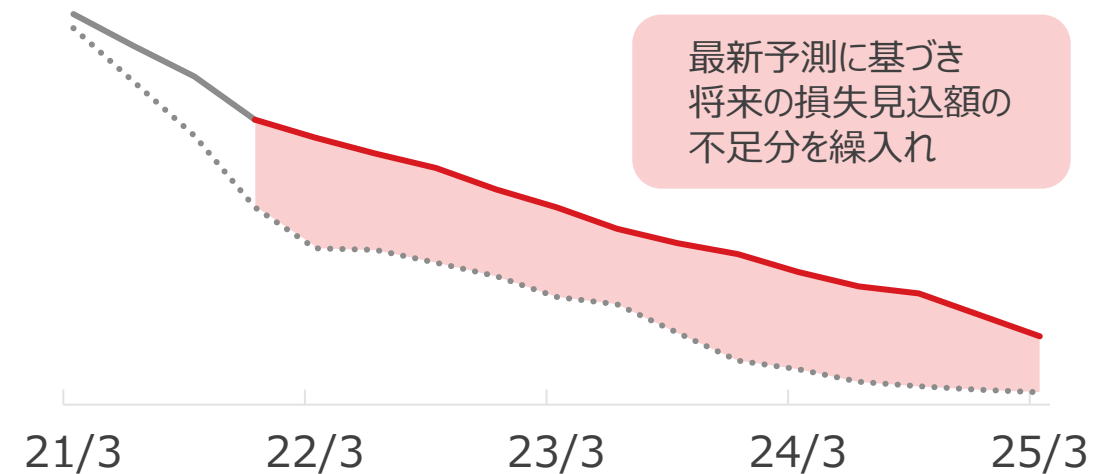
■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 下限値 — 実績（仮定）



■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

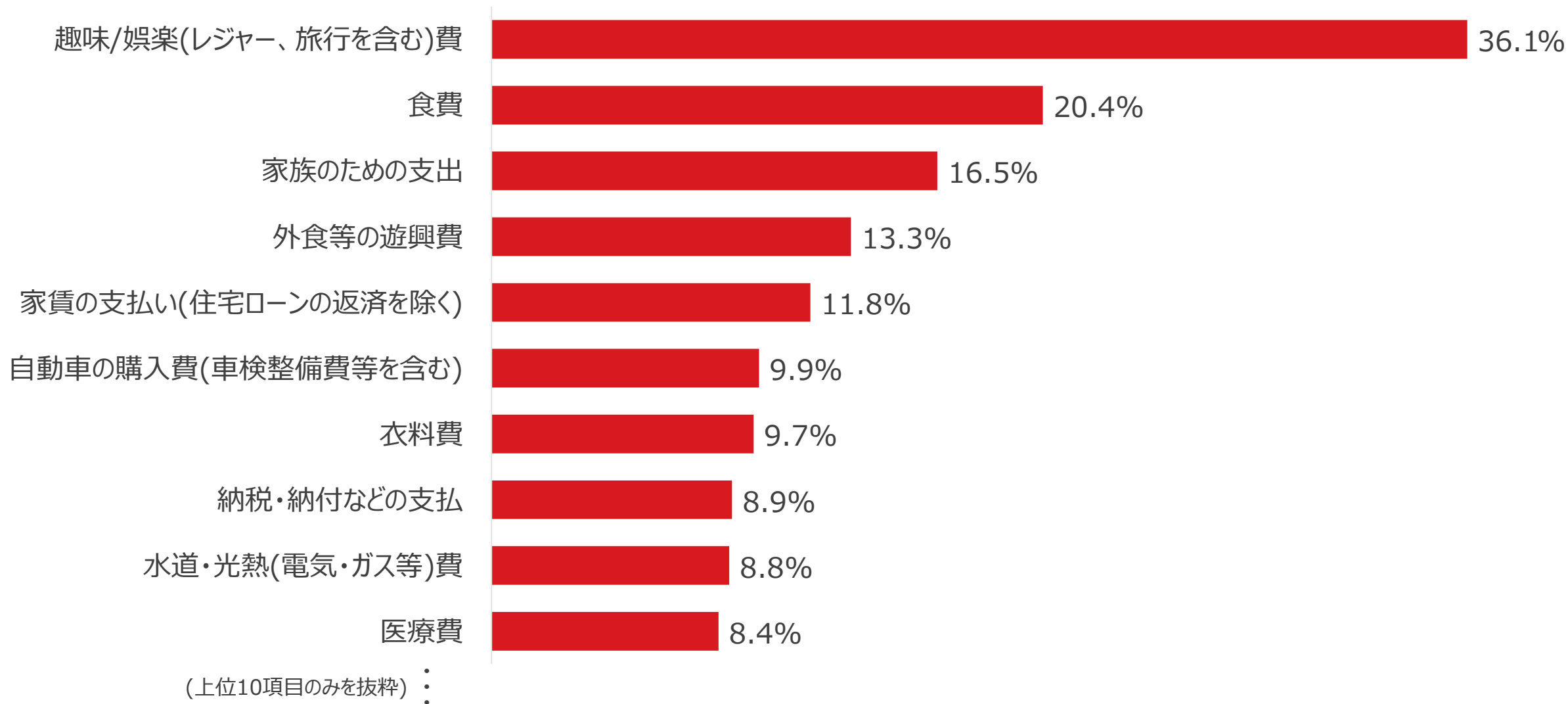
— 実績 従来予測* — 最新予測



* 2020年3月期の追加繰入れ時点の予測

資金需要者(個人)における借入れ行動に至った背景

■ 借入申込を行なった際の資金使途* (複数回答 n=2,000)



* 日本貸金業協会「資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果」(令和4年11月30日)

- アコムグループの普遍的な価値観・信念である「創業の精神」、「社名の由来」および「企業理念」に基づき、アコムグループがどうありたいかを明確化
- ステークホルダーへの約束を「ビジョン」として具体的に定義

アコムグループは、全てのステークホルダーの期待に応えつつける

お客さま

国内外のお客さまの「今欲しい」「今したい」に、スピード感とお客さま第一義をもって応える

提携先

アコムグループで培ったノウハウを提供し、提携先の企業価値の向上に貢献する

社員

社員とその家族を今日よりも明日、さらに幸せにする

株主・投資家

持続的な企業価値の向上を通じて、安定的、継続的な還元を実現する

社会

企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する

取引先

強固な信頼関係を構築し、相互発展を実現する



中期方針 | 私たちが「ビジョン」実現に向け、3年間で取り組むこと

お客さま

- デジタルを活用した優れたUIにより、より快適なサービスをスピード感をもって提供します
- リーディングカンパニーとして、相談しやすい、頼りになる存在であり続けます

提携先

- 提携先と協働で、お客さまのニーズを的確に把握し、より良いサービスを提供します
- 金融機関のみならず、アコムグループのノウハウを必要とする多くの企業との提携を推進します

社員

- 差別やハラスメントがなく、多様な価値観を認め合う、風通しの良い企業風土を醸成します
- 成長に向けた行動を相互に支援するとともに、業務に誇りとやりがいを実感できる職場をつくれます

株主・投資家

- 高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図ります

社会

- 社会の一員として、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組みます

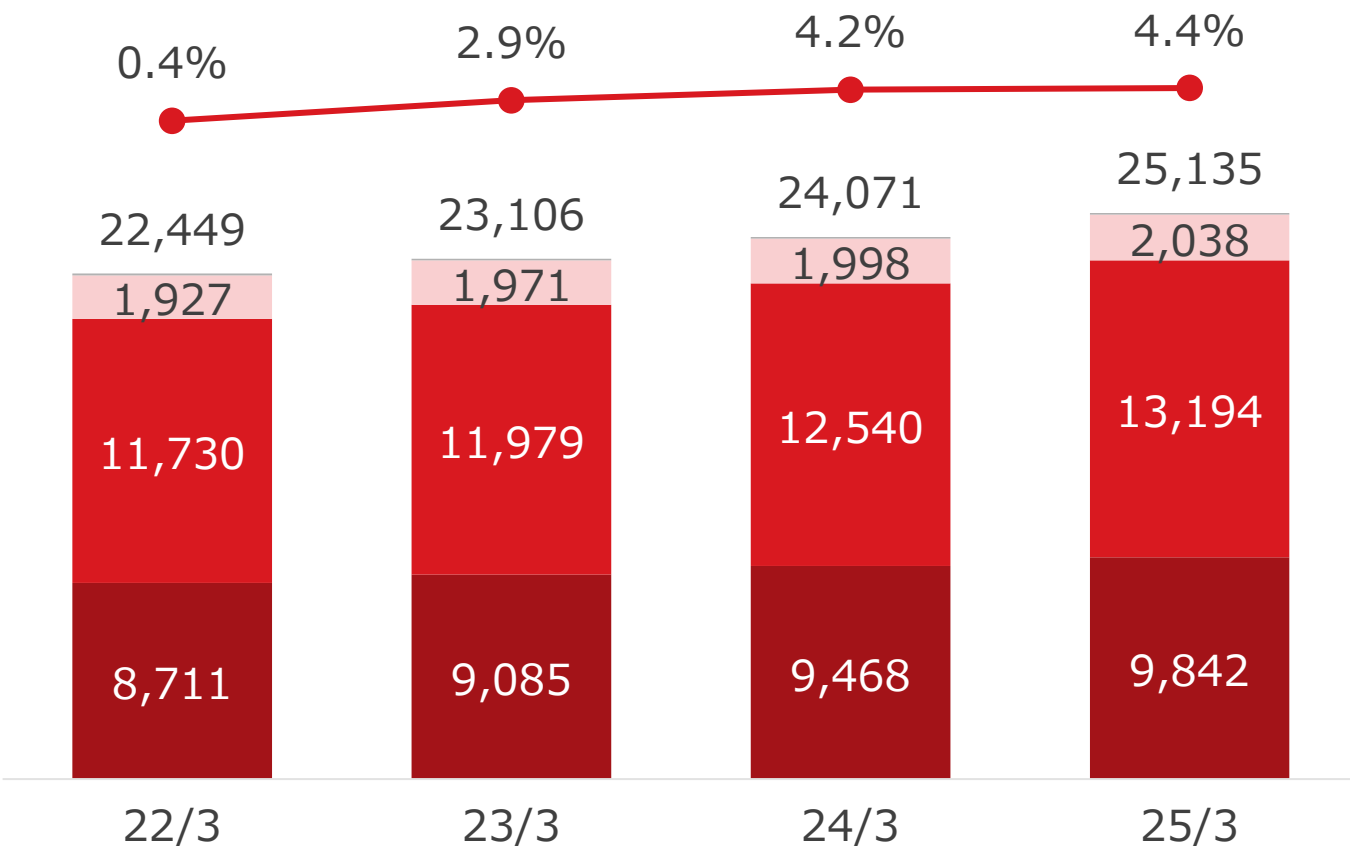
取引先

- 良好なコミュニケーションを通じて信頼関係を深め、ビジネスパートナーとして協働します

Q 中期経営計画 | 業容

- キャッシュレス決済への対応やデジタル投資により、3事業ともにコロナ禍前を超える規模を目指す
- インベデッド・ファイナンス事業も含めて、中核3事業合計で2.5兆円を目指す

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆5,135億円
(CAGR 3.8%)

ローン・クレジット
カード事業

9,842億円
(CAGR 4.2%)

信用保証事業

1兆3,194億円
(CAGR 4.0%)

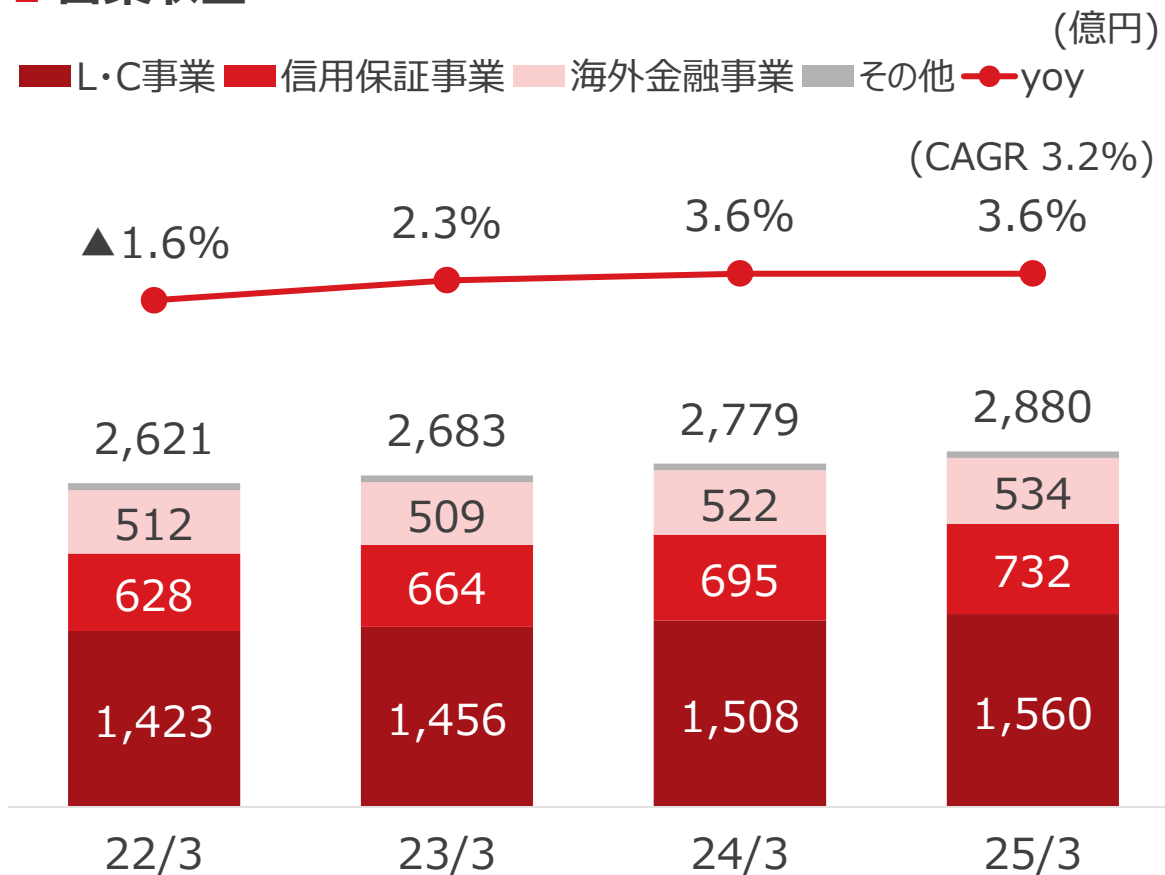
海外金融事業

2,038億円
(CAGR 1.9%)

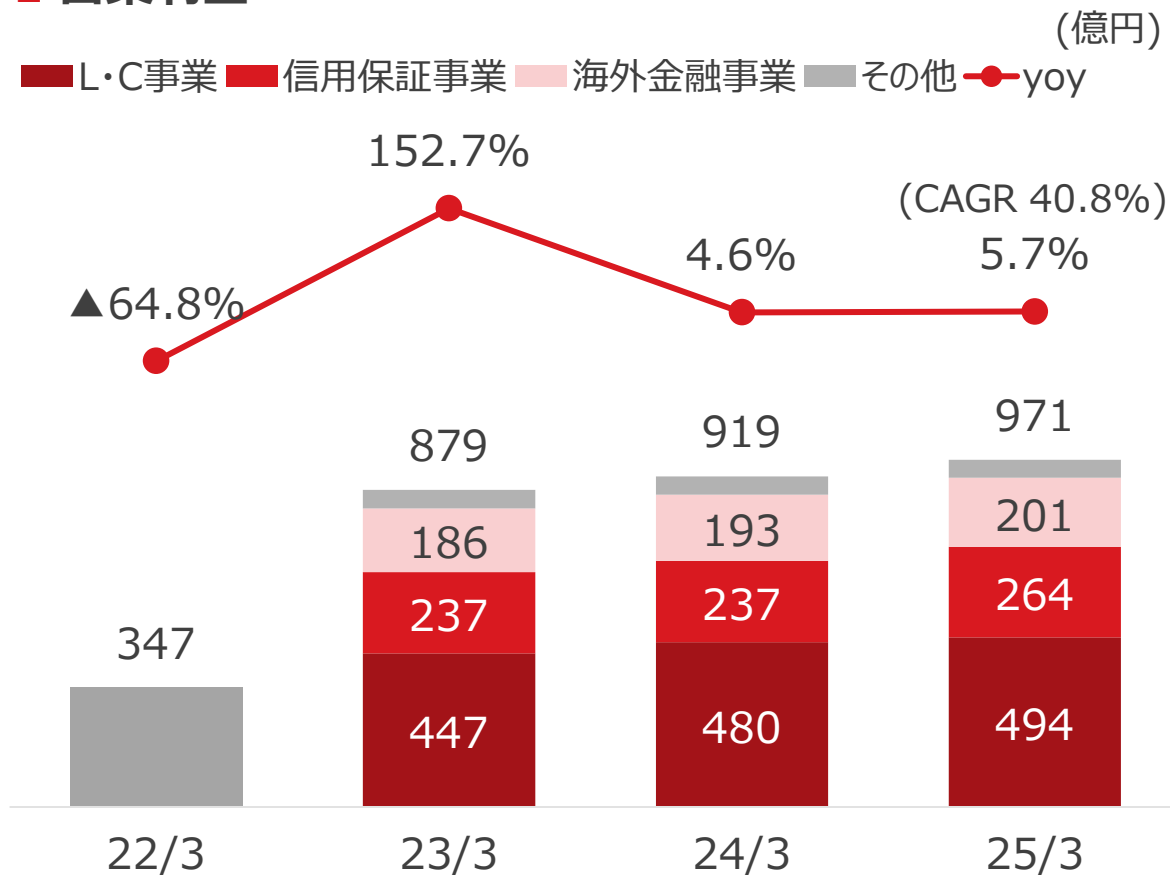
Q 中期経営計画 | 業績

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

■ 営業収益



■ 営業利益





中期経営計画 | 中期重点テーマ

中期経営計画のポイント

各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

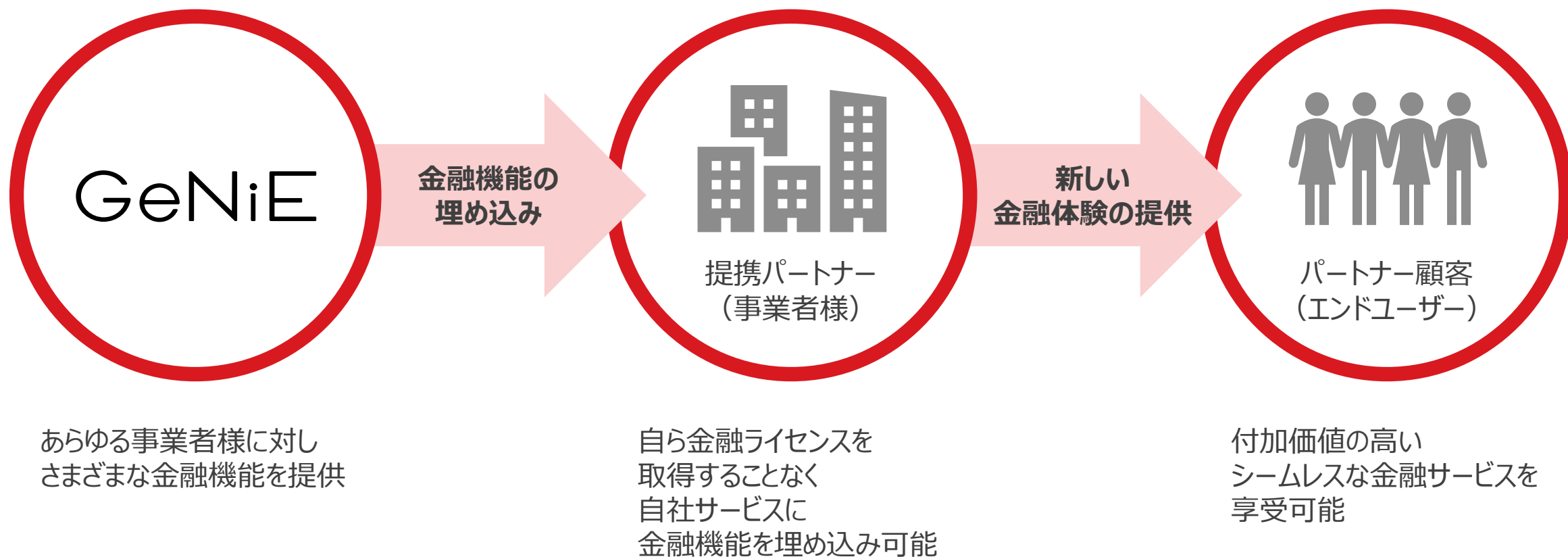
機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

Q 中期経営計画 | 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦

- エンベデッド・ファイナンス事業開始のため、2022年4月にGeNiE株式会社を設立
- 新たな金融体験の提供に向けたプロダクト構築を着実に実行するとともに、提携候補先の企業との関係性強化を図ることで、エンベデッド・ファイナンス事業の開始に向けた事業基盤を構築



中期経営計画 | 事業会社との保証提携実現

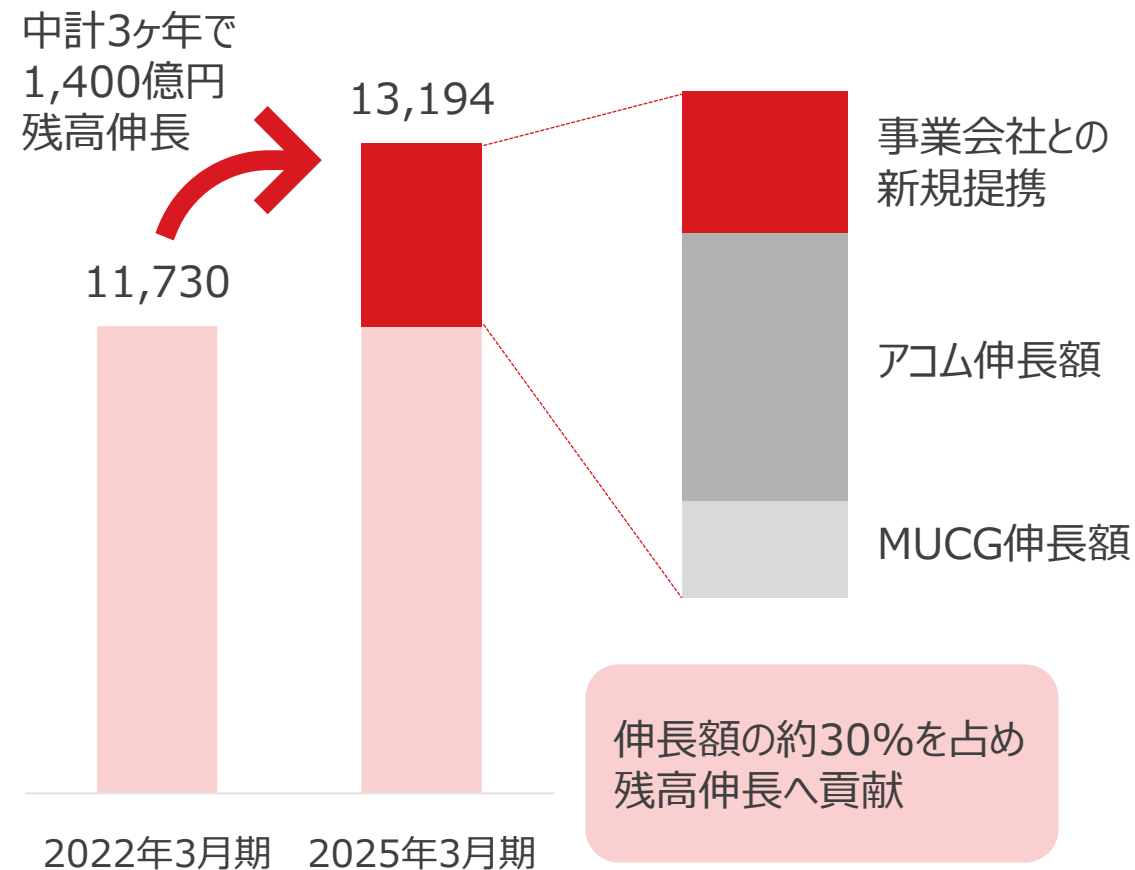
- 多数のユーザーを有する事業会社がカードローンビジネスに参入する際に保証業務提携をおこなう
- 中計3ヶ年での残高伸長額1,400億円のうち、約30%を事業会社との新規提携で積み上げる

■ 事業会社との保証提携

信用保証事業における提携先は金融機関に限られていたが
中期経営計画期間中に
事業会社との保証提携実現を目指す



■ 連結信用保証残高の計画 (億円)



Q 中期経営計画 | 新たな国への進出実現

- 2021年12月にライセンス申請したマレーシア子会社は2023年以降の事業開始に向け準備中
- ASEAN以外の地域への進出可否も含め調査活動を継続
- 将来的なマーケット人口プラス3億人を見据え、中計期間でマレーシアに加え、1ヶ国以上の進出を目指す

■ マーケット人口



3 億人 ▶ 6 億人

総人口 79 億人

■ マレーシア



2022年10月にライセンス承認
事業開始に向け準備中



中期経営計画 | サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充

- 社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることを目指し、新たにサステナビリティ基本方針を策定
- 当社の普遍的価値観である企業理念の「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」および社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、マテリアリティを特定

サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、
企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、
社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

- 環境に配慮した企業活動の推進
- 人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進
- お客さま第一義を追求した金融サービスの提供
- デジタルを活用した創造と革新の経営の追求
- ガバナンスの強化



社会課題の解決

企業価値の向上



中期経営計画 | サステナビリティ推進に関する取り組み

お客さま第一義を追求した金融サービスの提供

- 信用保証事業を通じた地域経済の活性化
- 海外金融事業を通じたASEAN地域の経済発展への貢献



環境に配慮した企業活動の推進

- カードレス取引機能の実装
- ペーパーレス化対応
- 再生可能エネルギーの導入検討



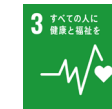
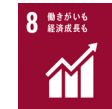
デジタルを活用した創造と革新の経営の追求

- デジタルチャネルのUI/UXの高度化
- 新規事業の創出



人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進

- 従業員エンゲージメントの向上
- 健康経営の推進
- 年齢・性別・ハンディキャップの有無に関係なくお楽しみいただける「アコム“みる”コンサート物語」



ガバナンスの強化

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス



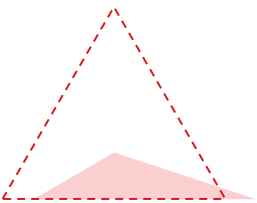
▶ 2022年9月にサステナビリティサイトを公開し、当社が取り組んでいる内容の情報開示を積極的に実施

資本政策の基本的な考え方

財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

前々中期経営計画
(2017年3月期～2019年3月期)

株主還元



自己資本
収益力

自己資本比率*: 14.2%

配 当 額 : 2円

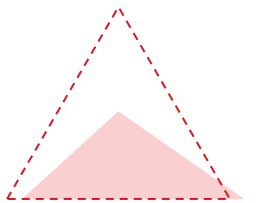
配 当 性 向 : 8.3%

R O E : 11.1%

自己資本の拡充が最優先課題、
利息返還請求による先行き懸念が
解消された時点で「復配」を目指す

前中期経営計画
(2020年3月期～2022年3月期)

株主還元



自己資本
収益力

自己資本比率 : 21.8%

配 当 額 : 7円

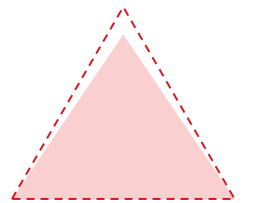
配 当 性 向 : 19.7%

R O E : 10.9%

自己資本の適正化を最優先としつつ、
株主還元の拡充を図る

現中期経営計画
(2023年3月期～2025年3月期)

株主還元



自己資本
収益力

自己資本比率 : 25%程度

配 当 額 : 未定※

配 当 性 向 : 35%程度

R O E : 10%程度

財務健全性の維持向上と
株主還元の拡充を図る

※安定的、継続的な配当を目指す

配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

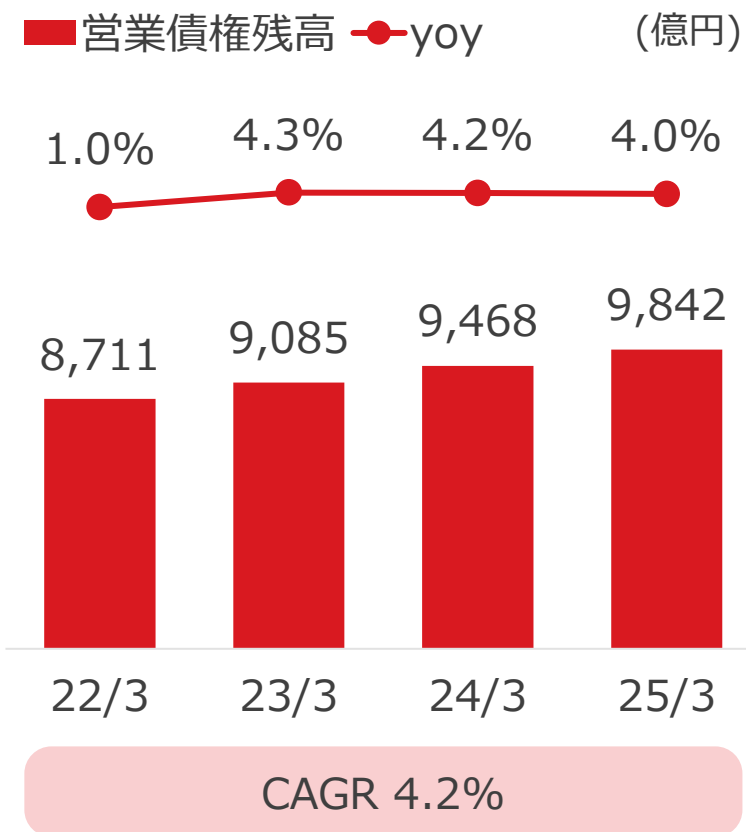
	2022年3月期		2023年3月期			2024年3月期	
1株当たり配当額	中間3円	期末4円	中間5円	期末5円		中間6円(予想)	期末6円(予想)
	年間7円		年間10円			年間12円(予想)	
配当性向	19.7%		28.5%			32.5%	

* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

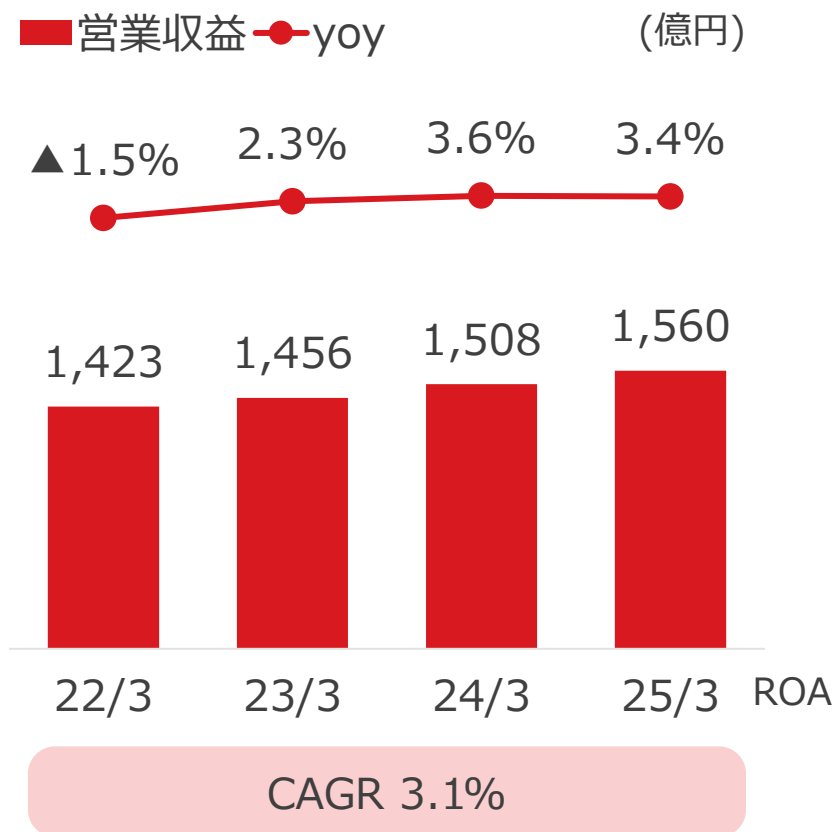
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(L・C事業)

- 急速に変化しているデジタル環境を的確かつスピーディーに捉え、効率的な新規集客に注力
- 既存顧客との取引を拡大し、コロナ禍で縮小した業容の早期回復を図る
- エンベデッド・ファイナンス事業を含めた営業債権残高は9,842億円を目指す

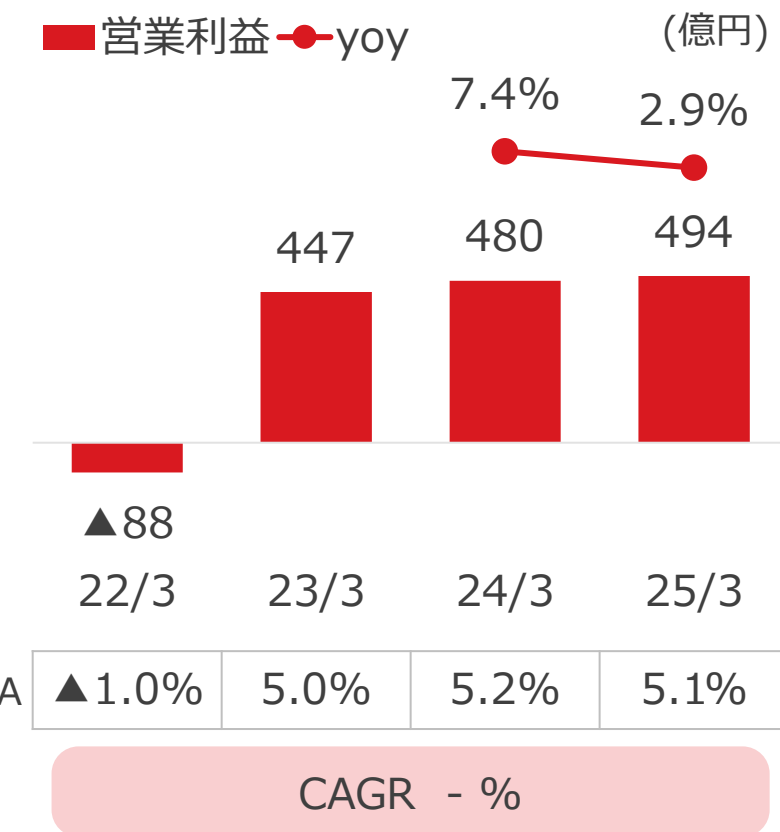
■ 営業債権残高



■ 営業収益



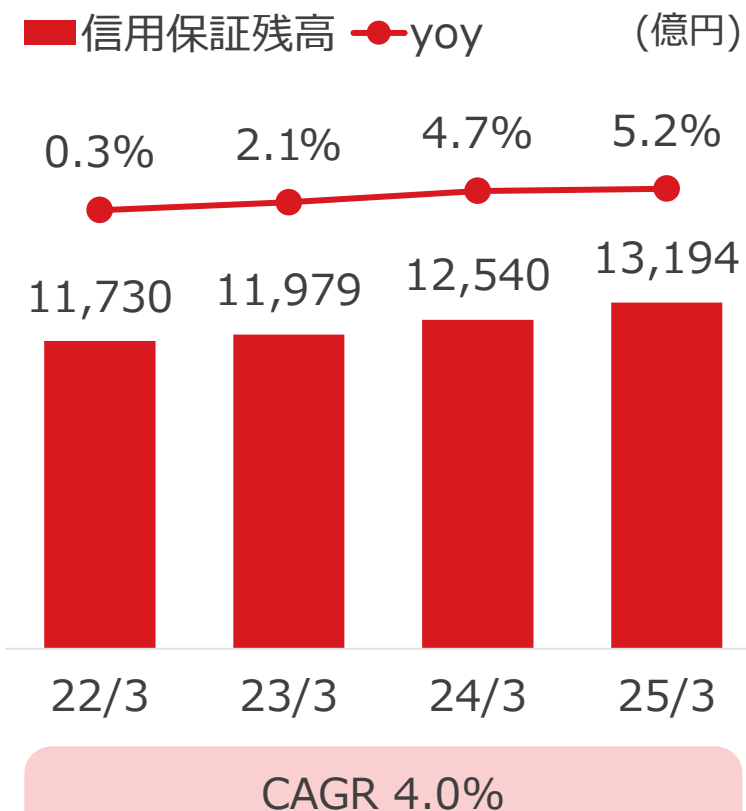
■ 営業利益



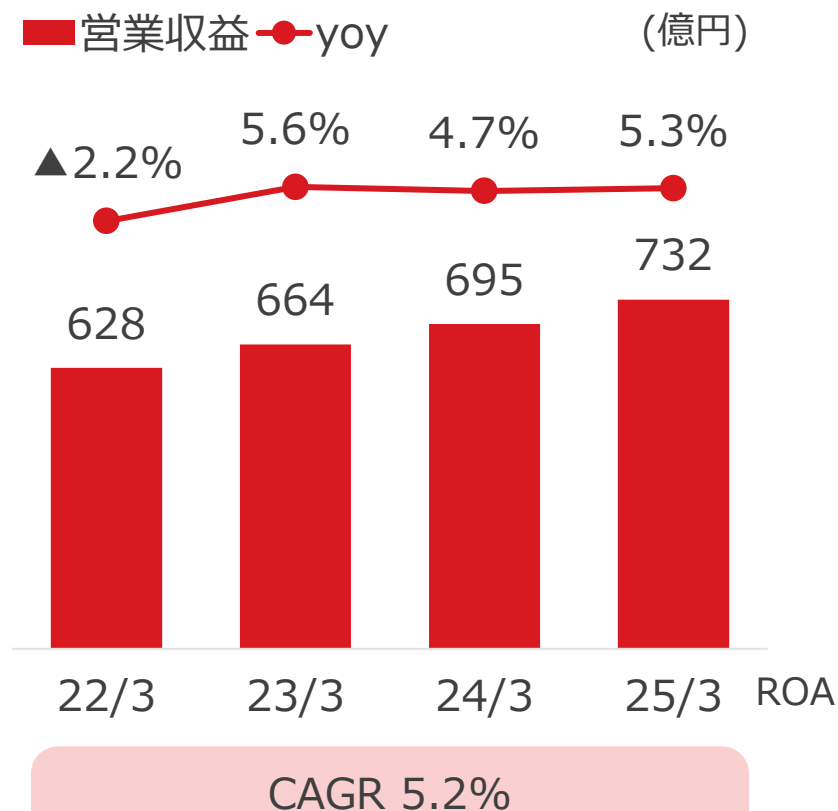
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(信用保証事業)

- 事業会社との保証提携実現・金融機関との新規保証提携による業容拡大、既存提携先の集客強化に注力
- 連結信用保証残高は1.3兆円を目指す

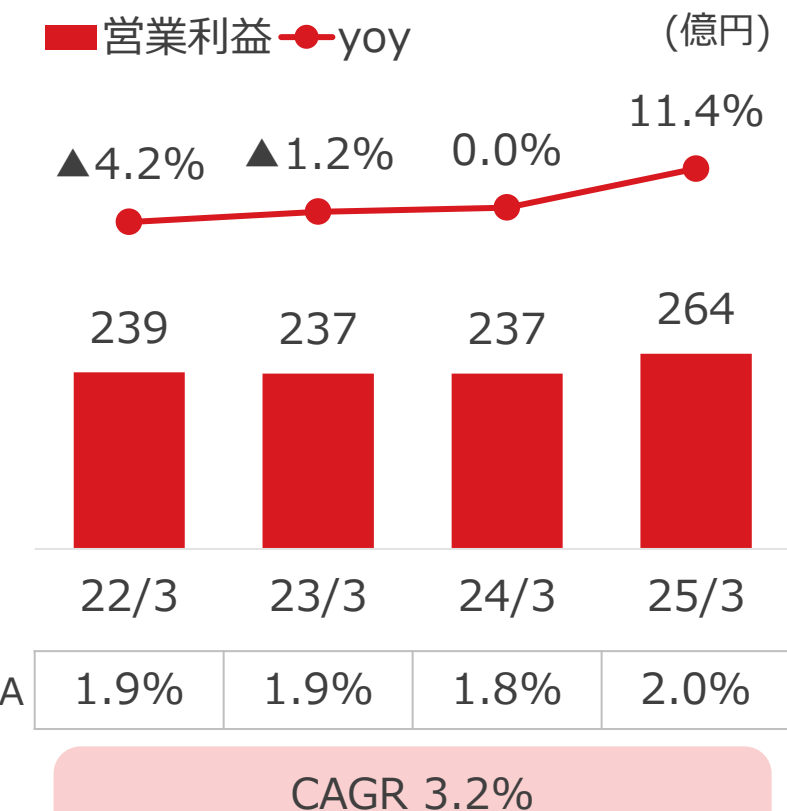
■ 信用保証残高



■ 営業収益



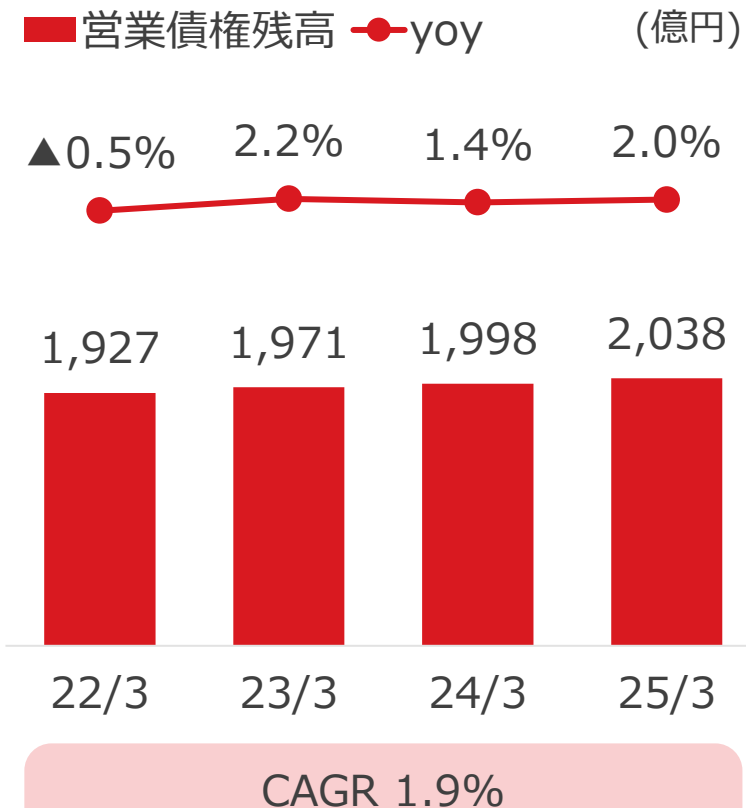
■ 営業利益



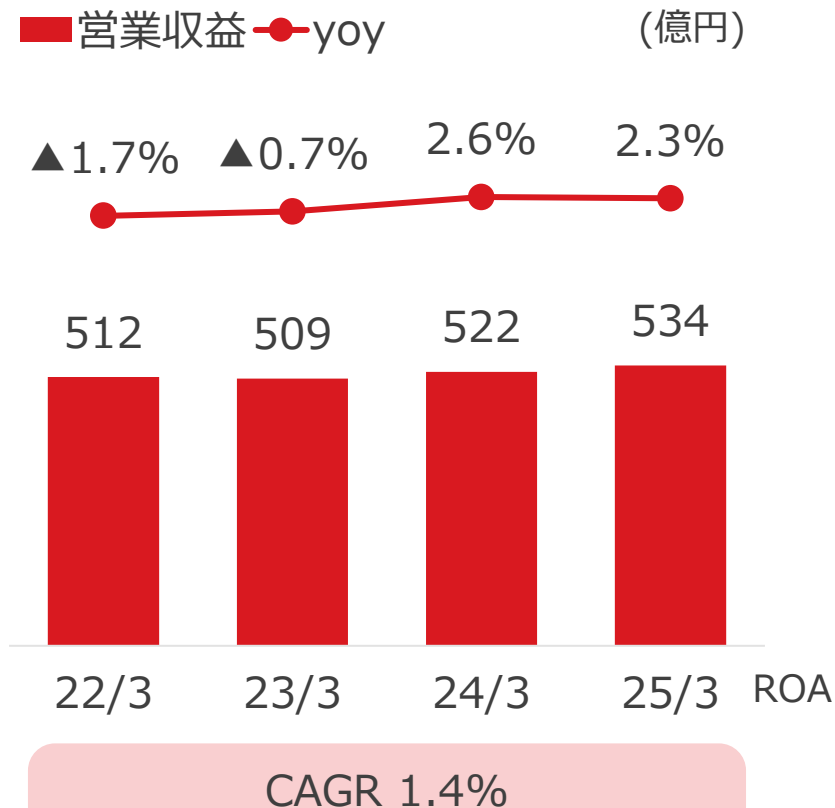
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(海外金融事業)

- EASY BUY (タイ王国) : 法規制によって収益力が低下。デジタル化の推進と効率化を図る
- ACF (フィリピン共和国) : 着実な営業債権残高の拡大により、単年黒字化を目指す
- マレーシア子会社 : 早期の事業開始を目指す

■ 営業債権残高



■ 営業収益



■ 営業利益

